

平成 27 年 度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網 走 市 監 査 委 員

網 監 査 第 7 号
平 成 2 8 年 8 月 1 6 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康
網走市監査委員 工 藤 英 治

平成27年度 網走市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成27年度
網走市各会計（水道事業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの
で、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

(決算審査意見)

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	2
5. 決算の概要	2

(決算審査の概要、むすび)

1. 一般会計	7
(1) 歳入の決算状況	7
(2) 歳出の決算状況	25
2. 特別会計	39
(1) 市有財産整備特別会計	41
(2) 国民健康保険特別会計	42
(3) 公共下水道特別会計	45
(4) 網走港整備特別会計	47
(5) 能取漁港整備特別会計	48
(6) 流水館特別会計	49
(7) 簡易水道特別会計	50
(8) 介護保険特別会計	52
(9) 個別排水処理施設整備特別会計	55
(10) 後期高齢者医療特別会計	57
3. 財産に関する調書の状況	59
4. むすび	61

----- 資 料 -----

資料1	各会計歳入歳出決算総括表	64
資料2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表.....	66
資料3	一般会計款別歳入一覧表	68
資料4	市税収入状況表.....	70
	(付表「市税収入状況年度別比較表」)	70
資料5	会計別収入未済額及び不納欠損額年度別比較表.....	72
資料6	各種債務等一覧表	74

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

- (1) 平成27年度 網走市一般会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市市有財産整備特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市公共下水道特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市網走港整備特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市能取漁港整備特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市流水館特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市簡易水道特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市介護保険特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市個別排水処理施設整備特別会計 歳入歳出決算
 - 同 網走市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算

(2) 決算付属書類

- 実質収支に関する調書
- 平成27年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 財産に関する調書

2. 審査の期間

平成 28年 7月 28日から平成 28年 8月 16日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書ならびに実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書および財産に関する調書、関係帳簿等に基づき、

- (1) 関係法令との適合性
- (2) 計数の正確性
- (3) 予算執行、財務処理の適法性・妥当性
- (4) 財政運営の健全性等

の審査を行った。くわえて、関係課より資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取し、審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済であることから、本審査の対象外とした。

4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等と照合の結果、適正であるものと認められた。また、予算の執行についても、全体的にみて概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本審査の資料とするため、「決算審査資料」を添付している。

各会計の歳入歳出の規模及び決算概要等については、以下に述べるとおりである。

(注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。なお、年度の比較増減については、各年度を千円単位で表示した金額の差とした。
2. 比率の算出については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが、単位未満のもの、「-」と表示したものは該当値がないものである。
3. 年度の表示中「27」及び「本年度」は平成27年度を「26」及び「前年度」は平成26年度をいう。

5 決算の概要

①一般会計

本年度の予算規模は、26,048,081千円(前年度25,908,053千円)である。

歳入総額は、24,007,154千円（前年度24,658,068千円）で、予算現額に対する執行率は92.2%（前年度95.2%）である。

歳出総額は、23,937,573千円（前年度24,340,480千円）で、執行率は91.9%（前年度93.9%）である。

歳入歳出差引額69,581千円から、翌年度へ繰り越すべき財源16,271千円を差引いた実質収支額は、53,310千円（前年度53,930千円）となり、黒字決算である。

②特別会計

本年度の予算規模は、10の会計の総額で13,630,307千円(前年度12,960,534千円)である。

歳入総額は、11,431,855千円(前年度10,463,977千円)で、予算現額に対する執行率は83.9%(前年度80.7%)である。

歳出総額は、13,254,856千円(前年度12,444,765千円)で、執行率は97.2%(前年度96.0%)である。

歳入歳出差引額では、1,823,001千円(前年度1,980,788千円)の赤字決算となっている。

③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額35,439,009千円(前年度35,122,045千円)で、予算現額に対する執行率は89.3%(前年度90.4%)である。

歳出総額は、37,192,429千円(前年度36,785,246千円)で、執行率は93.7%(前年度94.6%)である。

歳入歳出差引額では、1,753,420千円(前年度1,663,200千円)の歳入不足となっている。

④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額で33,489,978千円、歳出総額で35,243,398千円となる。

⑤市債状況

一般会計における平成27年度末市債残高は、34,408,310千円(前年度35,182,293千円)で773,983千円減少している。

⑥財政分析状況(普通会計)

普通会計の財政力は、「基準財政収入額/基準財政需要額」の過去3年間の平均で示される財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.012ポイント増加して0.397ではあるが、類似団体の平均値(H26、H25)より低く、依然、自主財源の割合が小さい脆弱な財政構造にあるといえる。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源/(経常一般財源+臨時財政対策債+減収補填債)」で示され、一般に75%から80%程度が妥当とされているが、これが80%を超えると社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための財源が少なくなることを意味し、財政構造の弾力性を失いつつある状態と判断され

る。当市の本年度の経常収支比率は、93.3%（前年度93.2%）で、類似団体の平均値（H26、H25）より高く、引き続き、財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」において、健全化判断比率の1つに位置付けられている財政指標である。基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示され、地方公共団体の地方債の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

本年度の実質公債費比率は、15.2%となる見込みで、類似団体の平均値（H26、H25）より高いものの、前年度に比べ0.2ポイント改善している。

健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示され、本年度は前年度と同じ0.7%である。

実質収支比率は、地方自治体の財政規模にもよるが一般的には3%～5程度%が望ましいとされている。類似団体の平均値（H26、H25）からみても低く、引き続き、財政収支の改善に向けた取り組みが必要である。

決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円）

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
27	一般会計	26,048,081	24,007,154	23,937,573	69,581	16,271	53,310
	特別会計	13,630,307	11,431,855	13,254,856	Δ1,823,001	0	Δ1,823,001
	計	39,678,388	35,439,009	37,192,429	Δ1,753,420	16,271	Δ1,769,691
26	一般会計	25,908,053	24,658,068	24,340,480	317,588	263,658	53,930
	特別会計	12,960,534	10,463,977	12,444,765	Δ1,980,788	0	Δ1,980,788
	計	38,868,587	35,122,045	36,785,246	Δ1,663,200	263,658	Δ1,926,858
比 較 増△減	一般会計	140,028	Δ650,914	Δ402,907	Δ248,007	Δ247,387	Δ620
	特別会計	669,773	967,878	810,091	157,787	0	157,787
	計	809,801	316,964	407,184	Δ90,220	Δ247,387	157,167

各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	実質収支の措置		
						翌年度 繰越金	翌年度 繰上充用金	
一 般 会 計	24,007,154	23,937,573	69,581	16,271	53,310	16,271	0	
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	235,150	199,149	36,001	0	36,001	0	0
	国 民 健 康 保 険	5,166,974	5,164,803	2,171	0	2,171	0	0
	公 共 下 水 道	2,038,442	2,038,442	0	0	0	0	0
	網 走 港 整 備	75,282	1,371,748	Δ1,296,466	0	Δ1,296,466	0	1,296,466
	能 取 漁 港 整 備	131,182	696,070	Δ564,887	0	Δ564,887	0	564,887
	流 氷 館	215,018	215,018	0	0	0	0	0
	簡 易 水 道	98,193	98,193	0	0	0	0	0
	介 護 保 険	2,939,768	2,939,719	49	0	49	0	0
	個 別 排 水 処 理 施 設 整 備	58,929	58,929	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	472,916	472,784	132	0	132	0	0
	小 計	11,431,855	13,254,856	Δ1,823,001	0	Δ1,823,001		1,861,353
合 計	35,439,009	37,192,429	Δ1,753,420	16,271	Δ1,769,691	16,271	1,861,353	
重 複 (会計間)	1,949,031	1,949,031	0	0	0	0	0	
純 計	33,489,978	35,243,398	Δ1,753,420	16,271	Δ1,769,691	16,271	1,861,353	

財 政 分 析 指 標

区 分	年 度	27	26	25	類 似 団 体	
					26	25
財政力指数		0.397	0.385	0.379	0.41	0.41
実質公債費比率	(%)	15.2	15.4	16.4	11.1	12.0
経常収支比率	(%)	93.3	93.2	91.6	90.1	88.7
義務的経費 (%)	人件費	18.8	18.5	18.3	23.8	23.6
	扶助費	9.1	8.2	8.1	8.0	7.8
	公債費	27.8	29.4	29.3	19.7	19.8
	義務的経費計	55.7	56.1	55.7	51.5	51.2
任意的経費 (%)	物件費	14.9	13.9	13.2	12.7	12.2
	維持補修費	4.6	4.9	4.5	1.5	1.4
	補助費等	6.8	7.3	7.0	11.2	10.8
	繰出金	11.1	11.0	11.2	13.1	13.0
	任意的経費計	37.4	37.1	35.9	38.5	37.4
実質収支比率	(%)	0.7	0.7	0.9	5.9	5.7
比較増△減	(P)	0.0	△0.2	0.2	0.2	0.2

- 「注」 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。
 2. 経常収支比率は、減収補てん債、臨時財政対策債を含みます。
 3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。(27年度は見込)

各会計決算審査の概要

1. 一般会計

(1) 歳入の決算状況

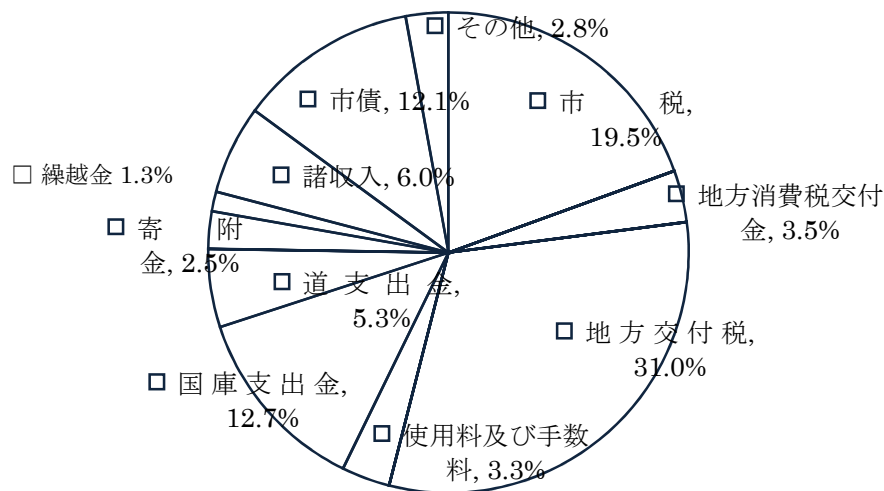
当初予算額22,670,825千円に補正予算等3,377,256千円を加えた予算現額26,048,081千円に対し調定額は24,580,002千円で、収入済額は24,007,154千円である。

収入済額を前年度と比較すると、650,914千円の減となり、調定額に対する収入率は97.7%である。構成比率では、地方交付税の31.0%を最高に、市税19.5%、国庫支出金12.7%、市債12.1%の順となっている。また、不納欠損額は57,797千円で、収入未済額は515,060千円である。

次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では一般財源が14,385,956千円（構成比率59.9%）で、前年度との対比では、金額で197,156千円の減、構成比率では0.8ポイントの増である。特定財源では9,621,198千円（構成比率40.1%）で、前年度対比では金額で453,758千円の減、構成比率では0.8ポイントの減となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が8,172,487千円（構成比率34.0%）で、前年度との対比では、金額で230,816千円の増、構成比率では1.8ポイントの増である。

一方、依存財源は15,834,667千円（構成比率66.0%）で、前年度対比では、金額で881,730千円の減、構成比率では1.8ポイントの減となった。



【収入済額 款別構成比】

歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増△減	収入比率		
					予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成比
1 市 税	4,637,566	5,092,482	4,675,137	37,571	100.8	91.8	19.5
2 地方譲与税	214,759	224,979	224,979	10,220	104.8	100.0	0.9
3 利子割交付金	13,564	8,632	8,632	△4,932	63.6	100.0	0.0
4 配当割交付金	12,152	17,265	17,265	5,113	142.1	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	5,492	14,376	14,376	8,884	261.8	100.0	0.1
6 地方消費税交付金	744,170	837,919	837,919	93,749	112.6	100.0	3.5
7 コールプ場利用税 交 付 金	3,176	3,298	3,298	122	103.8	100.0	0.0
8 自動車取得税 交 付 金	34,825	33,834	33,834	△991	97.2	100.0	0.1
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,000	11,424	11,424	424	103.9	100.0	0.0
10 地方特例交付金	10,111	9,665	9,665	△446	95.6	100.0	0.0
11 地方交付税	7,231,135	7,443,174	7,443,174	212,039	102.9	100.0	31.0
12 交通安全対策特別 交 付 金	4,782	5,955	5,955	1,173	124.5	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	169,633	166,968	157,352	△12,281	92.8	94.2	0.7
14 使用料及び手数料	823,610	842,172	784,016	△39,594	95.2	93.1	3.3
15 国庫支出金	3,543,756	3,060,038	3,060,038	△483,718	86.4	100.0	12.7
16 道支出金	1,313,046	1,265,779	1,265,779	△47,267	96.4	100.0	5.3
17 財産収入	42,139	18,630	18,630	△23,509	44.2	100.0	0.1
18 寄附金	604,940	603,241	603,241	△1,699	99.7	100.0	2.5
19 繰入金	864,054	181,212	181,212	△682,842	21.0	100.0	0.8
20 繰越金	293,658	317,588	317,588	23,930	108.1	100.0	1.3
21 諸収入	1,586,182	1,525,041	1,437,309	△148,873	90.6	94.2	6.0
22 市 債	3,884,331	2,896,331	2,896,331	△988,000	74.6	100.0	12.1
計	26,048,081	24,580,002	24,007,154	△2,040,927	92.2	97.7	100.0

款別歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	27	26	25	27・26比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	4,675,137	4,838,515	4,784,504	△163,378	△3.4
2 地方譲与税	224,979	215,639	226,417	9,340	4.3
3 利子割交付金	8,632	11,156	13,169	△2,524	△22.6
4 配当割交付金	17,265	23,357	11,595	△6,092	△26.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	14,376	12,483	15,887	1,893	15.2
6 地方消費税交付金	837,919	513,503	425,589	324,416	63.2
7 コール場利用税 交 付 金	3,298	3,332	3,222	△34	△1.0
8 自動車取得税 交 付 金	33,834	26,470	57,576	7,364	27.8
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,424	11,315	11,270	109	1.0
10 地方特例交付金	9,665	8,725	10,169	940	10.8
11 地方交付税	7,443,174	7,492,819	7,718,818	△49,645	△0.7
12 交通安全対策特別 交 付 金	5,955	5,667	6,339	288	5.1
13 分担金及び負担金	157,352	232,828	249,518	△75,476	△32.4
14 使用料及び手数料	784,016	653,335	670,025	130,681	20.0
15 国庫支出金	3,060,038	2,674,212	4,956,764	385,826	14.4
16 道 支 出 金	1,265,779	927,196	3,203,397	338,583	36.5
17 財 産 収 入	18,630	26,608	16,720	△7,978	△30.0
18 寄 附 金	603,241	61,599	30,792	541,642	879.3
19 繰 入 金	181,212	2,747,333	39,155	△2,566,121	△93.4
20 繰 越 金	317,588	95,496	87,402	222,092	232.6
21 諸 収 入	1,437,309	1,571,752	1,393,030	△134,443	△8.6
22 市 債	2,896,331	2,504,728	4,495,319	391,603	15.6
計	24,007,154	24,658,068	28,426,677	△650,914	△2.6

一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一般財源		特定財源	
		総額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総額 (C)	構成比率 (C)/(A)
23	23,024,089	14,344,109	62.3	8,679,980	37.7
24	25,366,518	14,442,950	56.9	10,923,568	43.1
25	28,426,677	14,344,476	50.5	14,082,201	49.5
26	24,658,068	14,583,112	59.1	10,074,956	40.9
27	24,007,154	14,385,956	59.9	9,621,198	40.1

自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自主財源		依存財源	
		総額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総額 (C)	構成比率 (C)/(A)
23	23,024,089	8,008,817	34.8	15,015,272	65.2
24	25,366,518	7,846,666	30.9	17,519,852	69.1
25	28,426,677	7,247,967	25.5	21,178,710	74.5
26	24,658,068	7,941,671	32.2	16,716,397	67.8
27	24,007,154	8,172,487	34.0	15,834,667	66.0

① 款別歳入状況について

第1款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分4,600,514千円、滞納繰越分37,052千円を合わせた予算現額4,637,566千円に対し、調定額は、現年度分4,707,239千円、滞納繰越分385,243千円で合計5,092,482千円である。

収入済額は、現年度分4,632,454千円、滞納繰越分42,683千円を合わせて4,675,137千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する執行率は100.8%、調定額に対する収入率は91.8%となっており、前年度に比べ163,378千円（3.4%）の減となっている。

税目別前年度対比では、入湯税で3,704千円、軽自動車税で1,186千円の増となり、市民税で124,772千円、固定資産税で31,912千円、都市計画税で7,962千円、市たばこ税で3,622千円の減である。

調定額に対する収入率は、91.8%(現年度98.4%・滞納繰越11.1%)となり、前年度収入率91.8%(現年度98.2%・滞納繰越9.1%)と同じ割合となった。

収入未済額は362,950千円で、不納欠損額は54,404千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は地方交付税 31.0%に次ぐ 19.5%である。

当市の市税収入率は 91.8%であり、全道 35 市中 30 位(前年度 29 位)と低迷している。

収入率の向上は重要な課題ではあるが、人口減少社会を迎え地域の経済状況は引き続き厳しい状況にあることから、従来から実施している納税強化対策をさらに徹底して行うとともに、滞納処分の強化に関わる検討などを図って行くことが必要である。

市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度		27		26		比較増△減	
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	金 額	比 率
市	民 税	2,269,552	95.1	2,394,324	95.0	△ 124,772	△5.2
	個人	1,924,345	94.6	2,026,987	94.5	△ 102,642	△5.1
	法人	345,207	97.5	367,338	97.9	△ 22,131	△6.0
固 定 資 産 税		1,699,782	86.8	1,731,694	86.8	△ 31,912	△1.8
	純 固 定 資 産 税	1,647,059	86.5	1,679,934	86.5	△ 32,875	△2.0
	国 有 資 産 等 交 付 金	52,723	100.0	51,760	100.0	963	1.9
軽 自 動 車 税		74,524	97.4	73,338	97.3	1,186	1.6
市 た ば こ 税		385,857	100.0	389,479	100.0	△ 3,622	△0.9
入 湯 税		17,145	81.2	13,441	78.9	3,704	27.6
都 市 計 画 税		228,277	86.4	236,239	86.5	△ 7,962	△3.4
計		4,675,137	91.8	4,838,515	91.8	△ 163,378	△3.4
内 訳	現 年 度 課 税 分	4,632,454	98.4	4,804,285	98.2	△ 171,831	△3.6
	滞 納 繰 越 分	42,683	11.1	34,230	9.1	8,453	24.7

市 税 収 入 率 の 状 況

(単位:%)

区 分 \ 年 度	27	26	25	24	23
現 年 度 課 税 分	98.4	98.2	98.4	98.4	98.0
滞 納 繰 越 分	11.1	9.1	8.6	10.1	11.5
合 計	91.8	91.8	90.6	90.2	89.6

道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位：%)

区分 市名		現年度分	滞納繰越分	合計	区分 市名		現年度分	滞納繰越分	合計
類似 都市	登別市	98.5	14.8	90.2	東 都 市	帯広市	98.5	29.8	95.2
	滝川市	98.0	10.4	87.9		北見市	98.8	19.4	95.3
	稚内市	98.1	16.6	92.0		紋別市	98.4	25.9	93.8
	留萌市	98.7	27.1	94.4		根室市	98.3	16.9	95.4
	深川市	99.0	19.7	95.4		全道市平均	98.9	22.4	95.2

徴収率91.8%は道内35市中、第30位である。(前年度29位)

第2款 地方譲与税

収入済額は、224,979千円で、前年度と比較して9,340千円（4.3%）の増である。

譲与税別の収入額を前年度と比較すると、自動車重量譲与税で5,709千円、地方揮発油譲与税で3,821千円の増、特別とん譲与税で190千円の減となっている。

地方譲与税の収入状況

(単位：千円)

科目	年度		比較増△減
	27	26	
自動車重量譲与税	155,917	150,208	5,709
特別とん譲与税	1,040	1,230	△190
地方揮発油譲与税	68,022	64,201	3,821
地方道路譲与税	0	0	0
計	224,979	215,639	9,340

第3款 利子割交付金

収入済額は、8,632千円で、前年度と比較して2,524千円（22.6%）の減である。

第4款 配当割交付金

収入済額は、17,265千円で、前年度と比較して6,092千円（26.1%）の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、14,376千円で、前年度と比較して1,893千円（15.2%）の増である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、837,919千円で、前年度と比較して324,416千円（63.2%）の増である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、3,298千円で、前年度と比較して34千円（1.0%）の減である。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、33,834千円で、前年度と比較して7,364千円（27.8%）の増である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、11,424千円で、前年度と比較して109千円（1.0%）の増である。

第10款 地方特例交付金

収入済額は、9,665千円で、前年度と比較して940千円（10.8%）の増である。

第11款 地方交付税

収入済額は、7,443,174千円（普通交付税6,297,021千円、特別交付税1,146,153千円）で、前年度と比較して49,645千円（0.7%）の減である。

内訳は、普通交付税が前年度と比較して50,397千円（0.8%）の減、特別交付税が752千円（0.1%）の増である。

また、歳入総額に占める割合は31.0%となっている。

地方交付税の収入状況

(単位:千円)

年度		27	26	25	24	23
科目						
基準財政需要額		10,652,149	10,533,688	10,716,773	10,748,471	10,673,853
基準財政収入額		4,355,128	4,186,270	4,111,265	4,008,658	4,061,720
収入 内 訳	普通交付税	6,297,021	6,347,418	6,605,508	6,740,970	6,612,133
	(対前年比率%)	(99.2)	(96.1)	(98.0)	(101.9)	(97.3)
	特別交付税	1,146,153	1,145,401	1,113,310	1,122,585	1,139,808
	(対前年比率%)	(100.1)	(102.9)	(99.2)	(98.5)	(107.0)
	計	7,443,174	7,492,819	7,718,818	7,863,555	7,751,941
	(対前年比率%)	(99.3)	(97.1)	(98.2)	(101.4)	(98.6)
一般会計の歳入に対する構成比率(%)		31.0	30.4	27.2	31.0	33.7

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は5,955千円で、前年度と比較して288千円（5.1%）の増である。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は157,352千円で、前年度と比較して75,476千円（32.4%）の減である。

減となった要因は、農林水産業費分担金で18,595千円、民生費負担金で56,881千円の減によるものである。

分担金及び負担金の収入状況

(単位:千円)

科目	27	26	比較増△減
農林水産業費分担金	61,224	79,819	△18,595
民生費負担金	96,128	153,009	△56,881
計	157,352	232,828	△75,476

第14款 使用料及び手数料

収入済額は784,016千円で、前年度と比較して130,681千円（20.0%）の増である。

使用料の収入済額は、621,429千円で、前年度と比較して127,496千円（25.8%）の増となっている。

使用料収入全体のうち、土木使用料が404,406千円（65.1%）、次いで、福祉使用料が159,052千円（25.6%）で、全体の90.7%を占めている。

土木使用料の主な内訳は、住宅使用料が327,800千円、公営住宅等駐車場使用料が15,496千円、借上公営住宅使用料が21,037千円である。

節別前年度対比では、保育所使用料158,684千円、オホーツク・文化交流センター使用料1,558千円の増、住宅使用料11,036千円、埠頭使用料10,113千円の減となっている。

手数料の収入済額は、162,587千円で、前年度と比較して3,185千円（2.0%）の増となっている。このうち、衛生手数料が136,145千円で、手数料収入全体の83.7%を占めている。

衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が77,288千円、ごみ処分手数料が43,868千円、し尿処理手数料が13,240千円である。

節別前年度対比では、指定ごみ袋収集手数料1,495千円、証明手数料366千円の増、ごみ処分手数料338千円、墓地手数料275千円の減となっている。

使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

区 分		27	26	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総務使用料	2,602	2,679	△77	△ 2.9
	福祉使用料	159,052	368	158,684	43,120.7
	衛生使用料	7,339	8,815	△1,476	△ 16.7
	労働使用料	708	823	△115	△ 14.0
	農林水産使用料	1,559	1,600	△41	△ 2.6
	商工使用料	550	544	6	1.1
	土木使用料	404,406	435,306	△30,900	△ 7.1
	教育使用料	45,213	43,799	1,414	3.2
	計	621,429	493,933	127,496	25.8
手 数 料	総務手数料	18,800	18,579	221	1.2
	衛生手数料	136,145	135,346	799	0.6
	農林水産手数料	2,896	269	2,627	976.6
	土木手数料	4,746	5,208	△462	△ 8.9
		計	162,587	159,402	3,185
合 計		784,016	653,335	130,681	20.0

使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

年度 科目	27				26				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
使用料	621,429	2,977	55,095	91.5	493,933	2,017	45,013	91.3	127,496
食品加工体験 センター使用料	1,647	0	0	100.0	1,795	0	0	100.0	△ 148
福祉施設使用料	367	0	0	100.0	367	0	0	100.0	0
保育所使用料	158,684	0	855	99.5	0	0	0	-	158,684
火葬場使用料	3,489	0	0	100.0	3,723	0	0	100.0	△ 234
墓地使用料	3,634	0	0	100.0	4,876	0	0	100.0	△ 1,242
勤労青少年 ホーム使用料	708	0	0	100.0	823	0	0	100.0	△ 115
飲料水使用料	497	0	0	100.0	520	0	0	100.0	△ 23
能取漁港ホートヤート 使用料	1,060	0	0	100.0	1,000	0	0	100.0	60
道路占用料	15,206	0	108	99.3	22,000	0	167	99.2	△ 6,794
河川敷地占用料	2,291	0	28	98.8	1,706	0	0	100.0	585
物揚場使用料	1,711	0	0	100.0	1,957	0	0	100.0	△ 246
船揚場使用料	5,302	0	0	100.0	5,302	0	0	100.0	0
埠頭使用料	4,687	0	0	100.0	14,800	0	0	100.0	△ 10,113
入港料	531	0	0	100.0	2,340	0	0	100.0	△ 1,809
上屋使用料	2,173	0	0	100.0	2,173	0	0	100.0	0
みなと観光交流 センター使用料	7,659	0	0	100.0	7,659	0	0	100.0	0
住宅使用料	327,800	2,836	50,294	86.1	338,836	1,685	41,602	88.7	△ 11,036
公営住宅等 駐車場使用料	15,496	141	2,521	85.3	15,887	332	2,256	86.0	△ 391
借上公営住宅使用料	21,037	0	1,056	95.2	22,134	0	785	96.6	△ 1,097
博物館入場料	303	0	0	100.0	321	0	0	100.0	△ 18
モヨロ貝塚館入場料	2,335	0	0	100.0	2,933	0	0	100.0	△ 598
体育館使用料	7,959	0	0	100.0	7,638	0	0	100.0	321
美術館使用料	552	0	0	100.0	734	0	0	100.0	△ 182
オホーツク・文化交流 センター使用料	19,724	0	233	98.8	18,166	0	203	98.9	1,558
市民会館使用料	13,156	0	0	100.0	12,711	0	0	100.0	445
その他使用料	3,420	0	0	100.0	3,532	0	0	100.0	△ 112

年度 科目	27				26				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
手数料	162,587	0	84	99.9	159,402	21	108	99.9	3,185
戸籍手数料	4,969	0	0	100.0	5,172	0	0	100.0	△ 203
住民票手数料	6,422	0	0	100.0	6,355	0	0	100.0	67
証明手数料	7,025	0	0	100.0	6,659	0	0	100.0	366
指定ごみ袋収集手数料	77,288	0	0	100.0	75,793	0	0	100.0	1,495
ごみ処分手数料	43,868	0	3	100.0	44,206	0	0	100.0	△ 338
し尿処理手数料	13,240	0	53	99.6	13,282	21	53	99.4	△ 42
墓地手数料	540	0	28	95.1	815	0	55	93.7	△ 275
狂犬病予防登録等 手数料	1,077	0	0	100.0	1,123	0	0	100.0	△ 46
建築確認手数料	3,726	0	0	100.0	3,502	0	0	100.0	224
地籍手数料	263	0	0	100.0	172	0	0	100.0	91
その他手数料	4,169	0	0	100.0	2,323	0	0	100.0	1,846
合計	784,016	2,977	55,178	93.1	653,335	2,038	45,121	93.3	130,681

第15款 国庫支出金

収入済額は、3,060,038千円で、前年度と比較して385,826千円（14.4%）の増である。

この内、国庫負担金は、前年度と比較して357,276千円（19.8%）の増となった。

内訳は、民生費国庫負担金で 265,335千円の増で、施設型給付費負担金で169,590千円が主な増加要因である。

国庫補助金は、29,063千円（3.4%）の増となり、国庫委託金では、513千円（4.3%）の減となった。

国庫支出金の収入状況

（単位：千円）

年度 科目	27	26	比較増△減
負担金	2,158,210	1,800,934	357,276
補助金	890,506	861,443	29,063
委託金	11,322	11,835	△513
計	3,060,038	2,674,212	385,826

第16款 道支出金

収入済額は、1,265,779千円で、前年度と比較して338,583千円(36.5%)の増である。

この内、道負担金は、前年度に比べ139,989千円(24.9%)の増となったが、内訳は、施設型給付費負担金(133,994千円)等の民生費負担金の増によるものである。

道補助金は、195,204千円(72.7%)の増となったが、内訳は、高齢者福祉施設整備事業交付金121,461千円の増等によるものである。

道委託金では、前年度に比べ3,390千円(3.6%)の増となった。

道支出金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	27	26	比較増△減
負担金	703,282	563,293	139,989
補助金	463,822	268,618	195,204
委託金	98,675	95,285	3,390
計	1,265,779	927,196	338,583

第17款 財産収入

収入済額は、18,630千円で、前年度と比較して7,978千円(30.0%)の減である。

内訳は、不動産売払収入の1,613千円の増と、物品売払収入で8,060千円、利子及び配当金で793千円及び財産貸付収入で738千円の減によるものである。

財産収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	27	26	比較増△減
財産貸付収入	5,953	6,691	△738
利子及び配当金	4,804	5,597	△793
物品売払収入	611	8,671	△8,060
不動産売払収入	7,262	5,649	1,613
計	18,630	26,608	△7,978

第18款 寄 附 金

収入済額は、603,241千円で、前年度と比較して541,642千円（879.3%）の増である。

増の要因としては、総務費寄付金（593,361千円）で、内訳は、ふるさと寄付金が593,311千円となっている。なお、ふるさと寄付金については、前年度の11,722千円から、581,589千円の増となった。

寄 附 金 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科目 \ 年度	27	26	比較増△減
総務費寄付金	593,361	11,772	581,589
民生費寄付金	210	30,175	△29,965
農林水産業費寄付金	4,170	4,350	△180
教育費寄付金	3,370	13,460	△10,090
商工費寄付金	1,100	100	1,000
土木費寄付金	0	250	△250
環境保全対策費寄付金	1,030	1,492	△462
計	603,241	61,599	541,642

第19款 繰 入 金

収入済額は、181,212千円で、前年度と比較して2,566,121千円（93.4%）の減である。

基金繰入金は、前年度と比較して2,546,270千円の減であるが、主な内訳は、地域の元気臨時交付金基金で、2,285,796千円の減等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して19,851千円の減であるが、主な内訳は、市有財産整備特別会計で20,000千円の減等である。

繰入金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	27	26	比較増△減
基金繰入金	126,315	2,672,585	△2,546,270
保健福祉基金	984	55,173	△54,189
産業振興基金	1,699	890	809
都市緑化基金	3,544	3,697	△153
市営住宅敷金基金	3,000	3,000	0
市営住宅等建設基金	0	1,183	△1,183
財政調整基金	8,057	268,445	△260,388
技能者地域定着基金	2,460	3,171	△711
教育振興基金	85,629	49,926	35,704
ふるさと寄附基金	20,942	1,304	19,638
地域の元気臨時交付金基金	0	2,285,796	△2,285,796
特別会計繰入金	54,897	74,748	△19,851
網走港特別会計	1,110	1,109	0
能取漁港特別会計	23,787	23,638	149
市有財産整備特別会計	30,000	50,000	△20,000
合 計	181,212	2,747,333	△2,566,121

第20款 繰越金

収入済額は、317,588千円で、前年度と比較して222,092千円（232.6%）の増である。

第21款 諸収入

収入済額は、1,437,309千円で、前年度と比較して134,443千円（8.6%）の減である。

減となった要因は、雑入で85,726千円（21.5%）の減等となっている。

第22款 市 債

収入済額は、2,896,331千円で、前年度と比較して391,603千円（15.6%）の増である。増減の内訳は、災害復旧費152,400千円、商工債107,700千円、土木費90,700千円、借換債86,800千円等の増と、労働費97,800千円、臨時財政対策債51,997千円等の減である。

なお、当年度末起債現在高は、34,408,310千円となり、前年度末に比べて2.2%減少している。

市 債 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	27	26	比 較 増 △ 減
総 務 債	64,550	8,300	56,250
民 生 債	0	3,200	△3,200
衛 生 債	457,700	397,700	60,000
労 働 債	0	97,800	△97,800
農 林 水 産 業 債	13,100	42,400	△29,300
商 工 債	299,400	191,700	107,700
土 木 債	784,800	694,100	90,700
教 育 債	169,150	149,100	20,050
臨 時 財 政 対 策 債	747,131	799,128	△51,997
借 換 債	195,500	108,700	86,800
災 害 復 旧 債	165,000	12,600	152,400
計	2,896,331	2,504,728	391,603

② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は、57,797千円で、前年度と比較して10,517千円（22.2%）増加している。

款別内訳は、市税が54,404千円(11,091千円増)、使用料及び手数料2,977千円(939千円増)、分担金及び負担金200千円(1,429千円減)、諸収入216千円(84千円減)である。

また、この市税の税目別内訳をみると、市民税6,947千円、固定資産税41,479千円、軽自動車税156千円、都市計画税5,822千円となっている。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所利用者負担金である。

使用料及び手数料の主な不納欠損額では、住宅使用料で2,836千円、公営住宅等駐車場使用料で141千円である。

不 納 欠 損 額 調

(単位:千円、%)

科 目	27		26		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市 税	54,404	94.1	43,313	91.7	11,091	25.6
分 担 金 及 び 負 担 金	200	0.3	1,629	3.4	△1,429	△87.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,977	5.2	2,038	4.3	939	46.1
諸 収 入	216	0.4	300	0.6	△84	△28.0
計	57,797	100.0	47,280	100.0	10,517	22.2

③ 収入未済額について

収入未済額は、515,060千円で、前年度より11,866千円（2.3%）減少した。

このうち、市税収入未済額は、362,950千円（現年度分74,389千円、滞納繰越分288,561千円）であり、この額は前年度に比べ23,351千円（6.0%）の減となっている。

市税の税目別の内訳をみると、市民税110,917千円、固定資産税215,990千円、軽自動車税1,830千円、入湯税3,959千円、都市計画税30,254千円となっている。

分担金及び負担金の収入未済額は、9,416千円で、前年度に比べて11千円（0.1%）の減となっており、内訳をみると、土地改良事業分担金で206千円、保育所利用者負担金で8,923千円、老人ホーム利用者負担金で229千円、児童発達支援負担金58千円となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、55,178千円で、前年度に比べ10,057千円（22.3%）の増となっているが、主な内訳は、保育所使用料で855千円、道路占用料で108千円、河川敷地占用料で28千円、住宅使用料で50,294千円、公営住宅等駐車場使用料で2,521千円、借上公営住宅使用料で1,056千円、オホーツク・文化交流センター使用料で233千円、ごみ処分手数料で3千円、し尿処理手数料で53千円、墓地手数料で28千円である。

諸収入の収入未済額は、87,516千円で、前年度に比べ1,439千円（1.7%）の増となっているが、主な内訳は、ウタリ住宅新築資金等貸付償還金39,094千円、奨学資金貸付償還金14,789千円、生活保護費返還金収入33,606千円、雑収入23千円である。

収入未済額調

（単位：千円、%）

科目 \ 年度	27		26		比較増△減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
市 税	362,950	70.5	386,301	73.3	△23,351	△6.0
分担金及び負担金	9,416	1.8	9,427	1.8	△11	△0.1
使用料及び手数料	55,178	10.7	45,121	8.6	10,057	22.3
諸 収 入	87,516	17.0	86,077	16.3	1,439	1.7
計	515,060	100.0	526,926	100.0	△11,866	△2.3

1. 一般会計

(2) 歳出の決算状況

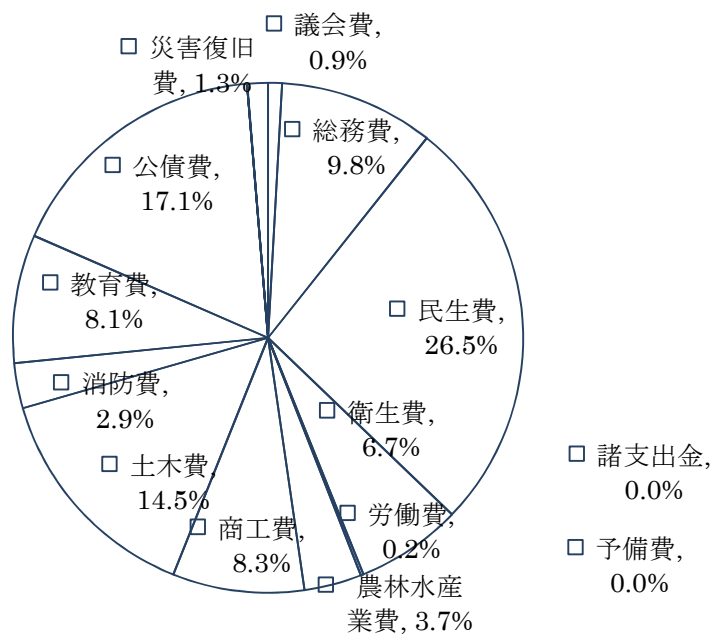
予算現額26,048,081千円（当初予算額22,670,825千円、補正等3,377,256千円）に対して、支出済額23,937,573千円（執行率91.9%）となり、不用額は934,382千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、402,907千円（1.7%）の減である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、総務費で868,719千円、民生費で559,555千円、災害復旧費で286,507千円である。

一方、減となった主なものは、教育費で1,392,211千円、商工費で508,429千円、労働費で144,813千円である。

款別の構成比率では、高い順に民生費の26.5%、公債費17.1%、土木費14.5%、総務費9.8%、商工費8.3%、教育費8.1%、衛生費6.7%、農林水産業費3.7%、消防費2.9%、災害復旧費1.3%等の順となっている。



【支出済額 款別構成比】

歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額 繰越明許費	不用額
		金額	構成 比率	予算現額 に対する 比率		
1 議会費	216,991	211,962	0.9	97.7	0	5,029
2 総務費	2,469,751	2,346,779	9.8	95.0	29,800	93,172
3 民生費	6,643,415	6,340,807	26.5	95.4	2,744	299,864
4 衛生費	2,601,178	1,609,907	6.7	61.9	936,609	54,662
5 労働費	48,466	41,148	0.2	84.9	2,200	5,118
6 農林水産業費	934,667	872,871	3.7	93.4	24,900	36,896
7 商工費	2,162,241	1,994,802	8.3	92.3	20,700	146,739
8 土木費	3,636,867	3,469,163	14.5	95.4	31,324	136,380
9 消防費	684,767	684,767	2.9	100.0	0	0
10 教育費	2,033,640	1,947,422	8.1	95.8	9,734	76,484
11 公債費	4,155,958	4,103,496	17.1	98.7	0	52,462
12 諸支出金	1,040	816	0.0	78.5	0	224
13 予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	20,000
14 災害復旧費	439,100	313,633	1.3	0.0	118,115	7,352
合計	26,048,081	23,937,573	100.0	91.9	1,176,126	934,382

歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分 款	27	26	25	27・26比較増△減	
				金額	比率
1 議会費	211,962	226,242	224,058	△ 14,280	△ 6.3
2 総務費	2,346,779	1,478,060	3,917,797	868,719	58.8
3 民生費	6,340,807	5,781,252	5,507,460	559,555	9.7
4 衛生費	1,609,907	1,536,259	1,096,506	73,648	4.8
5 労働費	41,148	185,961	100,680	△ 144,813	△ 77.9
6 農林水産業費	872,871	814,472	5,604,477	58,399	7.2
7 商工費	1,994,802	2,503,231	1,118,890	△ 508,429	△ 20.3
8 土木費	3,469,163	3,541,682	3,614,628	△ 72,519	△ 2.0
9 消防費	684,767	724,598	683,485	△ 39,831	△ 5.5
10 教育費	1,947,422	3,339,633	1,717,557	△ 1,392,211	△ 41.7
11 公債費	4,103,496	4,175,091	4,671,066	△ 71,595	△ 1.7
12 諸支出金	816	6,872	6,948	△ 6,056	△ 88.1
13 予備費	0	0	0	0	0.0
14 災害復旧費	313,633	27,126	67,628	286,507	1,056.2
合計	23,937,573	24,340,480	28,331,181	△ 402,907	△ 1.7

性質別経費の状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区分		27		26		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
消費的 経費	人件費	2,647,762	11.1	2,673,826	11.0	△ 26,064	△ 1.0
	物件費	3,155,346	13.2	2,644,977	10.9	510,369	19.3
	維持補修費	698,833	2.9	882,412	3.6	△ 183,579	△ 20.8
	扶助費	3,853,050	16.1	3,512,848	14.4	340,202	9.7
	補助費等	2,177,482	9.1	1,842,943	7.6	334,539	18.2
	小計	12,532,473	52.4	11,557,006	47.5	975,467	8.4
投資的 経費	普通建設事業費	3,277,540	13.7	5,400,364	22.2	△ 2,122,824	△ 39.3
	災害復旧費	313,633	1.3	27,126	0.1	286,507	1,056.2
	小計	3,591,173	15.0	5,427,490	22.3	△ 1,836,317	△ 33.8
その他 経費	公債費	4,102,513	17.1	4,175,091	17.1	△ 72,578	△ 1.7
	投資及び出資金	177	0.0	120	0.0	57	47.5
	貸付金	1,095,954	4.6	1,148,105	4.7	△ 52,151	△ 4.5
	繰出金	2,255,173	9.4	1,963,997	8.1	291,176	14.8
	積立金	360,110	1.5	68,671	0.3	291,439	424.4
	小計	7,813,927	32.6	7,355,984	30.2	457,943	6.2
合計		23,937,573	100.0	24,340,480	100.0	△ 402,907	△ 1.7

義務的経費と任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	27		26		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
義務的経費		10,603,325	44.3	10,361,765	42.6	241,560	2.3
人件費		2,647,762	11.1	2,673,826	11.0	△ 26,064	△ 1.0
扶助費		3,853,050	16.1	3,512,848	14.4	340,202	9.7
公債費		4,102,513	17.1	4,175,091	17.2	△ 72,578	△ 1.7
任意的経費		13,334,248	55.7	13,978,715	57.4	△ 644,467	△ 4.6
計		23,937,573	100.0	24,340,480	100.0	△ 402,907	△ 1.7

特別会計への繰出金の状況

(単位：千円、%)

会計名	年 度	27	26	比較増△減	
				金 額	比率
市有財産整備		97,500	0	97,500	-
国民健康保険		443,614	359,294	84,320	23.5
公共下水道		532,966	533,660	△ 694	△ 0.1
能取漁港整備		19,500	25,495	△ 5,995	△ 23.5
流水館		94,974	4,909	90,065	1,834.7
簡易水道		78,490	87,372	△ 8,882	△ 10.2
介護保険		472,338	450,679	21,659	4.8
個別排水処理施設整備		23,804	22,082	1,722	7.8
後期高齢者医療		130,948	124,015	6,933	5.6
合 計		1,894,134	1,607,506	286,628	17.8

① 款別歳出状況について

項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の支出済額は、211,962千円で、前年度と比較して14,280千円（6.3%）の減である。

（単位：千円、%）

区 分 科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
議 会 費	216,991	211,962	97.7	0	5,029	226,242	△ 14,280
計	216,991	211,962	97.7	0	5,029	226,242	△ 14,280

第2款 総務費

総務費の支出済額は、2,346,779千円で、前年度と比較して868,719千円（58.8%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	避難施設等環境整備事業【新規】	15,483千円
	津波避難路整備事業【新規】	49,326千円
	マイナンバー制度導入事業	49,212千円
	公共施設等総合管理計画策定事業【新規】	6,234千円
	「おいしいまち網走」PR事業【新規】	297,345千円
	地方創生総合戦略策定事業【新規】	6,580千円
	市有財産整備特別会計繰出金	97,500千円
	ふるさと寄付基金積立金	296,348千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍事務電算化事業【新規】	42,120千円
	個人番号カード交付事業【新規】	11,485千円

（単位：千円、%）

区 分 科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
総 務 管 理 費	2,085,957	1,985,104	95.2	29,800	71,053	1,191,582	793,522
徴 税 費	162,686	159,522	98.1	0	3,164	161,374	△ 1,852
戸籍住民基本台帳費	139,563	122,334	87.7	0	17,229	58,118	64,216
選 挙 費	58,774	57,124	97.2	0	1,650	44,753	12,371
監 査 委 員 費	22,771	22,695	99.7	0	76	22,233	462
計	2,469,751	2,346,779	95.0	29,800	93,172	1,478,060	868,719

第3款 民生費

民生費の支出済額は、6,340,807千円で、前年度と比較して559,555千円（9.7%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	国民健康保険特別会計繰出金	84,320千円
	臨時福祉給付金給付事業	△40,600千円
	障がい児通所給付事業	18,876千円
	介護保険特別会計繰出金	21,659千円
	高齢者福祉施設整備事業【新規】	121,461千円
児童福祉費	子ども・子育て支援事業【新規】	489,210千円
	法人立保育事業	△50,648千円
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	△29,874千円
生活保護費	生活保護事業（扶助費）	42,945千円

（単位：千円、%）

区分 科目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
社会福祉費	3,244,669	3,090,144	95.2	1,836	152,689	2,851,251	238,893
児童福祉費	1,816,832	1,762,462	97.0	908	53,462	1,452,480	309,982
医療助成費	187,045	155,024	82.9	0	32,021	168,400	△13,376
生活保護費	1,394,869	1,333,177	95.6	0	61,692	1,309,121	24,056
計	6,643,415	6,340,807	95.4	2,744	299,864	5,781,252	559,555

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、1,609,907千円で、前年度と比較して73,648千円（4.8%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	救急医療体制づくり事業	8,950千円
環境衛生費	一般廃棄物処理施設整備事業	△26,417千円
	一般廃棄物処理施設整備事業	△29,065千円
	破碎・リサイクル施設整備事業	115,628千円
	堆肥化処理施設整備事業	4,860千円

（単位：千円、%）

区分 科目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
保健衛生費	572,604	549,570	96.0	0	23,034	538,311	11,259
環境衛生費	2,028,574	1,060,337	52.3	936,609	31,628	997,948	62,389
計	2,601,178	1,609,907	61.9	936,609	54,662	1,536,259	73,648

第5款 労働費

労働費の支出済額は、41,148千円で、前年度と比較して144,813千円（77.9%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

労働費	能力開発センター整備事業（H26完了）	△132,620千円
	起業支援型地域雇用創造事業	△6,001千円
	地域人づくり事業	△6,208千円

(単位：千円、%)

区分 科目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
労働費	48,466	41,148	84.9	2,200	5,118	185,961	△144,813
計	48,466	41,148	84.9	2,200	5,118	185,961	△144,813

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、872,871千円で、前年度と比較して58,399千円（7.2%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

農業費	農業基盤整備推費（農業農村多面的機能発揮促進事業）	153,623千円
	道営土地改良事業関係費	△51,369千円
漁港費	能取漁港整備特別会計繰出金	△5,995千円

(単位：千円、%)

区分 科目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
農業費	740,946	693,178	93.6	22,900	24,868	636,274	56,904
林業費	50,751	46,593	91.8	0	4,158	45,004	1,589
水産業費	89,331	85,920	96.2	2,000	1,411	79,235	6,685
漁港費	53,639	47,180	88.0	0	6,459	53,959	△6,779
計	934,667	872,871	93.4	24,900	36,896	814,472	58,399

第7款 商 工 費

商工費の支出済額は、1,994,802千円で、前年度と比較して508,429千円（20.3%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

商 工 費	空き店舗活用事業	3,061千円
	中心市街地空きビル解体事業	△9,796千円
	地域消費喚起対策事業（プレミアム付商品券発行事業）	207,238千円
	地域経済循環創造事業（食の観光施設整備事業）（H26完了）	△44,945千円
観 光 費	大曲湖畔園地整備事業	23,080千円
	天都山展望台・オホーツク流氷館整備事業	△851,365千円
	流氷あばしり観光PR事業【新規】	8,194千円
	オホーツク網走マラソン開催負担金【新規】	13,000千円
	観光振興緊急対策事業【新規】	42,977千円

（単位：千円、%）

区 分 科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
商 工 費	1,357,781	1,215,565	89.5	14,700	127,516	1,075,251	140,314
観 光 費	804,460	779,237	96.9	6,000	19,223	1,427,979	△ 648,742
計	2,162,241	1,994,802	92.3	20,700	146,739	2,503,231	△ 508,429

第8款 土木費

土木費の支出済額は、3,469,163千円で、前年度と比較して72,519千円（2.0%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

土木費	防犯灯LED化事業【新規】	10,517千円
	雪対策事業	△179,915千円
	通学路安全対策事業	△70,506千円
	橋梁長寿命化修繕事業	△136,408千円
港湾費	海岸施設整備事業	△57,319千円
	船舶航行安全対策調査事業	△26,625千円
住宅費	民間住宅建設促進事業	△42,243千円
	市営住宅建設事業	476,808千円
	市営住宅長寿命化修繕事業	△192,370千円

（単位：千円、%）

区分 科目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
道路橋梁河川費	1,433,312	1,378,457	96.2	0	54,855	1,769,537	△ 391,080
港湾費	414,457	375,355	90.6	29,700	9,402	334,224	41,131
都市計画費	688,355	685,140	99.5	0	3,215	671,659	13,481
住宅費	1,100,743	1,030,211	93.6	1,624	68,908	766,262	263,949
計	3,636,867	3,469,163	95.4	31,324	136,380	3,541,682	△ 72,519

第9款 消防費

消防費の支出済額は、684,767千円で、前年度と比較して39,831千円（5.5%）の減である。

（単位：千円、%）

区分 科目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
消防費	684,767	684,767	100.0	0	0	724,598	△ 39,831
計	684,767	684,767	100.0	0	0	724,598	△ 39,831

第10款 教育費

教育費の支出済額は、1,947,422千円で、前年度と比較して1,392,211千円（41.7%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	スクールバス運行費	28,343千円
	学校図書館司書配置事業	4,039千円
	学校教育学力向上推進事業【新規】	10,917千円
小学校費	小学校防災強化・環境整備事業【新規】	60,674千円
中学校費	中学校施設維持費	△46,322千円
	中学校防災強化・環境整備事業【新規】	47,153千円
保健体育費	市民健康プール管理運営事業	47,419千円
	市民健康プール等整備事業	△1,490,793千円
	スポーツ・トレーニングフィールド整備事業	△40,632千円

（単位：千円、%）

区分 科目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
教育総務費	287,476	271,981	94.6	0	15,495	237,512	34,469
小学校費	412,657	392,560	95.1	0	20,097	335,765	56,795
中学校費	225,097	208,792	92.8	0	16,305	200,378	8,414
社会教育費	413,238	407,628	98.6	0	5,610	417,344	△9,716
保健体育費	695,172	666,461	95.9	9,734	18,977	2,148,634	△1,482,173
計	2,033,640	1,947,422	95.8	9,734	76,484	3,339,633	△1,392,211

第11款 公債費

公債費の支出済額は、4,103,496千円で、前年度と比較して71,595千円（1.7%）の減である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

（単位：千円、%）

年度	元金	利子	公債諸費	計	対前年度増 △減率	歳出総額に 対する比率
23	4,615,833	647,827	0	5,263,659	△7.2	23.2
24	3,807,172	582,362	0	4,389,534	△16.6	17.4
25	4,138,670	532,395	0	4,671,066	6.4	16.5
26	3,690,991	484,100	0	4,175,091	△10.6	17.2
27	3,670,315	432,199	982	4,103,496	△1.7	17.1

第12款 諸支出金

諸支出金の支出済額816千円は、水道企業会計繰出金で、前年度と比較して6,056千円（88.1%）の減である。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
諸 支 出 金	1,040	816	78.5	0	224	6,872	△ 6,056
計	1,040	816	78.5	0	224	6,872	△ 6,056

第13款 予 備 費

予備費（当初予算額 20,000千円）は、全額が不用額となっている。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
予 備 費	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0
計	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0

第14款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、313,633千円で、前年度と比較して286,507千円（1,056.2%）の増である。

内訳は、台風23号による被害等の復旧事業で、道路河川災害復旧事業で256,718千円及び港湾施設災害復旧事業で56,916千円となっている。

なお、追加補正した、標記2事業については、事業が完了しなかったことにより、118,115千円を翌年度に繰り越している。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
公共土木施設災害復旧費	439,100	313,633	71.4	118,115	7,352	27,126	286,507
計	439,100	313,633	71.4	118,115	7,352	27,126	286,507

② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。当初予算額 22,670,825千円に対し、補正予算額は2,710,313千円（繰越明許費を除く）である。

予 算 補 正 状 況 調

(単位:千円、%)

区 分 款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額
1 議 会 費	222,293	△ 5,302	0	216,991
2 総 務 費	1,645,032	794,990	29,729	2,469,751
3 民 生 費	6,202,482	436,553	4,380	6,643,415
4 衛 生 費	1,666,348	932,830	2,000	2,601,178
5 労 働 費	42,880	5,586	0	48,466
6 農 林 水 産 業 費	888,803	20,644	25,220	934,667
7 商 工 費	1,683,719	44,216	434,306	2,162,241
8 土 木 費	3,506,159	87,708	43,000	3,636,867
9 消 防 費	682,476	2,291	0	684,767
10 教 育 費	1,953,635	14,797	65,208	2,033,640
11 公 債 費	4,155,958	0	0	4,155,958
12 諸 支 出 金	1,040	0	0	1,040
13 予 備 費	20,000	0	0	20,000
14 災 害 復 旧 費	0	376,000	63,100	439,100
合 計	22,670,825	2,710,313	666,943	26,048,081

③ 不用額について

不用額は934,382千円で、前年度と比較すると33,752千円の増となり、予算現額26,048,081千円に対し、3.6%となった。

なお、款別の不用額は下表のとおりである。

不用額の多い主な款の状況としては、民生費の299,864千円、商工費の146,739千円、土木費の136,380千円で、これらで全体の約6割程度を占めている。

款 別 不 用 額 調

(単位:千円、%)

款	年 度	27		26		比較増△減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	5,029	0.5	3,280	0.4	1,749
2	総 務 費	93,172	10.0	105,232	11.7	△ 12,060
3	民 生 費	299,864	32.1	252,619	28.1	47,245
4	衛 生 費	54,662	5.9	68,199	7.6	△ 13,537
5	労 働 費	5,118	0.5	13,344	1.5	△ 8,226
6	農 林 水 産 業 費	36,896	4.0	38,202	4.2	△ 1,306
7	商 工 費	146,739	15.7	77,496	8.6	69,243
8	土 木 費	136,380	14.6	136,003	15.1	377
9	消 防 費	0	0.0	0	0.0	0
10	教 育 費	76,484	8.2	111,924	12.4	△ 35,440
11	公 債 費	52,462	5.6	73,357	8.1	△ 20,895
12	諸 支 出 金	224	0.0	1	0.0	223
13	予 備 費	20,000	2.1	20,000	2.2	0
14	災 害 復 旧 費	7,352	0.8	974	0.1	6,378
	合 計	934,382	100.0	900,630	100.0	33,752

2.特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、公共下水道特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、流水館特別会計、簡易水道特別会計、介護保険特別会計、個別排水処理施設整備特別会計及び後期高齢者医療特別会計の10会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額13,630,307千円に対し、歳入決算額11,431,855千円（予算執行率83.9%）、歳出決算額13,254,856千円（予算執行率97.2%）となり、歳入歳出差引では、1,823,001千円の歳入不足を生じている。

決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計36,001千円、国民健康保険特別会計2,171千円、介護保険特別会計49千円、後期高齢者医療特別会計132千円である。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額計 1,861,353千円については、翌年度の歳入繰上充用金で補填されている。

公共下水道特別会計、流水館特別会計、簡易水道特別会計、個別排水処理施設整備特別会計は、歳入歳出が同額となっている。

本特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

特別会計決算の概況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	執 行 率 B/A
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	13,092,124	488,183	50,000	13,630,307	11,431,855	△2,198,452	83.9
歳 出	13,092,124	488,183	50,000	13,630,307	13,254,856	△375,451	97.2
差 引 額 (形式収支)	0	0	0	0	△1,823,001	△1,823,001	—

(単位:千円)

年度 区 分	27	26	25	24	23
歳 入 総 額	11,431,855	10,463,977	10,281,160	10,400,370	10,654,365
歳 出 総 額	13,254,856	12,444,765	12,224,007	12,444,261	12,740,823
歳入歳出差引額 (形式収支)	△1,823,001	△1,980,788	△1,942,847	△2,043,891	△2,086,458
翌年度に繰り 越すべき財源	0	0	0	0	0
実 質 収 支	△1,823,001	△1,980,788	△1,942,847	△2,043,891	△2,086,458
単 年 度 収 支	157,787	△37,941	101,045	42,567	183,005

(単位:千円)

会 計	27				26		比較増△減	
	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	差引	歳入(C)	歳出(D)	歳入(A-C)	歳出(B-D)
市有財産整備	235,023	235,150	199,149	36,001	113,474	79,548	121,676	119,601
国民健康保険	5,243,080	5,166,974	5,164,803	2,171	4,576,636	4,576,636	590,338	588,167
公共下水道	2,171,237	2,038,442	2,038,442	0	2,054,209	2,054,209	△ 15,767	△ 15,767
網走港整備	1,418,936	75,282	1,371,748	△ 1,296,466	82,944	1,438,585	△ 7,662	△ 66,837
能取漁港整備	711,391	131,182	696,070	△ 564,887	40,781	707,019	90,401	△ 10,949
流氷館	216,815	215,018	215,018	0	70,578	70,578	144,440	144,440
簡易水道	103,467	98,193	98,193	0	108,942	108,942	△ 10,749	△ 10,749
介護保険	2,968,742	2,939,768	2,939,719	49	2,880,036	2,872,871	59,732	66,848
個別排水処理 施設整備	82,845	58,929	58,929	0	62,927	62,927	△ 3,998	△ 3,998
後期高齢者医療	478,771	472,916	472,784	132	473,450	473,450	△ 534	△ 666
計	13,630,307	11,431,855	13,254,856	△ 1,823,001	10,463,977	12,444,765	967,878	810,091

(1) 市有財産整備特別会計

予算現額235,023千円に対し、歳入決算額235,150千円、歳出決算額199,149千円で、歳入歳出差引36,001千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が100.1%で、調定額に対する収入率は99.9%である。歳出決算額は、予算現額に対し執行率は84.7%で、不用額は35,874千円である。この結果、本年度の実質収支は36,001千円、単年度収支では2,075千円の黒字となった。

なお、一般会計より97,500千円を繰入しているが、これは能取工業団地内への立地企業に対して長期貸付するために、必要な土地を能取漁港整備特別会計から買取したことから繰入となったものである。

また、潮見住宅団地対策事業では、従来から継続して対応している家屋の土地建物の買取や補修等に対する負担が必要とされている。また、保有地の増大に伴い、その土地の維持管理や有効利用等についても課題となっている。

このため、保有する土地の売却促進や利活用など、今後の有効的な土地利用計画等について検討し、引き続き会計の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	27	26	比較増△減
歳 入	財 産 収 入		103,725	83,741	19,984
	繰 越 金		33,926	29,733	4,193
	繰 入 金		97,500	0	97,500
	計		235,150	113,474	121,676
歳 出	財 産 管 理 費		199,149	79,548	119,601
	一 般 会 計 繰 出 金		30,000	50,000	△ 20,000
	計		199,149	79,548	119,601
歳入歳出差引額(形式収支)			36,001	33,926	2,075
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			36,001	33,926	
単 年 度 収 支			2,075	4,193	

(2) 国民健康保険特別会計

予算現額5,243,080千円に対し、歳入決算額は5,166,974千円、歳出決算額5,164,803千円で、歳入歳出差引2,171千円の余剰金を生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が98.5%、収入調定額に対する収入率は95.5%で、前年度と比較すると590,338千円の増となった。

これは、道支出金37,164千円、前期高齢者交付金39,170千円、共同事業交付金582,641千円、繰入金224,640千円の増等、国民健康保険料47,346千円、国庫支出金96,803千円、療養給付費等交付金54,023千円、繰越金90,564千円の減等によるものである。

保険料の収入率は83.9%で、対前年度比では、現年度分で0.1ポイントの減、滞納繰越分で0.5ポイントの減となり、総体では0.5ポイントの減となった。

保険料の収入未済額は、175,755千円で前年度より1,659千円増加したが、不納欠損額は35,221千円で1,791千円改善されている。

歳出決算額については、前年度と比較すると588,167千円の増となった。

これは共同事業支出金633,199千円、諸支出金35,606千円の増等、保険給付費24,946千円、後期高齢者支援金等20,094千円、介護納付金33,623千円の減等によるものである。

なお、不用額は78,277千円となっている。

国民健康保険法の改正によって、平成30年度からは、国民健康保険制度の都道府県単位化が行われるなど同制度の変更が予定されていることや、将来の医療費適正化につながる取組としての「特定検診受診率」、「糖尿病重症化予防の取組」等、各指標に基づく「保険者努力支援制度」の創設も検討されていることから、こうした各保健関連事業や制度変更等に伴う市民への周知を図るとともに、引き続き自主財源の確保、保険料の収入率向上対策等を推進し、本事業の財政健全化の取組ならびに加入者間の負担の公平性を保つための効果的な執行を望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	27	26	比較増△減
歳 入	国 民 健 康 保 険 料		1,098,081	1,145,427	△ 47,346
	国 庫 支 出 金		857,114	953,917	△ 96,803
	道 支 出 金		283,883	246,719	37,164
	療 養 給 付 費 等 交 付 金		202,223	256,246	△ 54,023
	前 期 高 齢 者 交 付 金		1,058,486	1,019,316	39,170
	共 同 事 業 交 付 金		1,081,655	499,014	582,641
	繰 入 金		583,934	359,294	224,640
	一 般 会 計 繰 入 金		443,614	359,294	84,320
	諸 収 入		1,542	6,140	△ 4,598
	繰 越 金		0	90,564	△ 90,564
	財 産 収 入		56	90,564	△ 90,508
	計		5,166,974	4,576,636	590,338
歳 出	総 務 費		227,407	231,642	△ 4,235
	基 金 積 立 金		142,452	140,320	2,132
	保 険 給 付 費		2,890,649	2,915,595	△ 24,946
	老 人 保 健 拠 出 金		21	21	0
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		546,564	566,658	△ 20,094
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		368	445	△ 77
	介 護 納 付 金		206,738	240,361	△ 33,623
	共 同 事 業 拠 出 金		1,175,986	542,787	633,199
	保 健 事 業 費		40,764	38,425	2,339
	公 債 費		87	88	△ 1
	諸 支 出 金		76,220	40,614	35,606
	予 備 費		0	0	0
計		5,164,803	4,576,636	588,167	
歳入歳出差引額(形式収支)			2,171	0	2,171
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			2,171	0	
単 年 度 収 支			2,171	△ 90,564	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 $d=(b-c)/a$	不納欠損額 e	収入未済額 $f=a-b-e+c$
現年度	25	1,210,379	1,135,314	3	93.8	0	75,068
	26	1,184,341	1,107,351	34	93.5	66	76,958
	27	1,135,426	1,060,566	7	93.4	0	74,867
滞納繰越	25	177,996	31,956	0	18.0	47,942	98,098
	26	172,161	38,076	0	22.1	36,946	97,139
	27	173,624	37,515	0	21.6	35,221	100,888
合 計	25	1,388,376	1,167,271	3	84.1	47,942	173,167
	26	1,356,502	1,145,427	34	84.4	37,012	174,096
	27	1,309,050	1,098,081	7	83.9	35,221	175,755

保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前年度比較増△減額	同 増 △ 減 率	指 数
23	2,974,621	165,768	5.9	100.0
24	2,966,005	△ 8,616	△ 0.3	99.7
25	3,008,920	42,915	1.4	101.2
26	2,909,820	△ 99,100	△ 3.3	97.8
27	2,885,404	△ 24,416	△ 0.8	97.0

(3) 公共下水道特別会計

予算現額2,171,237千円に対し、歳入及び歳出決算額は2,038,442千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額については、予算現額に対する執行率が93.9%である。

歳入決算額については、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度と比較すると15,767千円の減となった。これは、市債24,700千円、繰越金31,379千円の減等と国庫支出金16,360千円、繰入金24,354千円の増等によるものである。

受益者負担金・分担金の収入率は、96.1%となっている。

下水道使用料の収入率は96.5%で、下水道使用料に受益者負担金、分担金を合わせた収入率は96.5%となり、前年度と同率となった。また、収入未済額の総額は28,569千円、不納欠損額は620千円である。

総人口普及率は93.7%で、水洗化率は人口比率、戸数比率は98.4%となっており、前年度に比べ総人口普及率では同率、水洗化率の人口比率では0.2ポイントの増、戸数比率では0.3ポイントの増と改善されている。

歳出決算額を前年度と比較すると15,767千円の減となっており、この内訳は、下水道事業費13,557千円、公債費26,736千円の減等、下水道災害復旧費24,527千円の増等によるものである。

なお、国の緊急経済対策に伴い、追加補正した下水道事業費48,000千円については、事業が完了しなかったことにより、全額を翌年度に繰り越している。

不用額は84,795千円となっている。

施設の管理業務の民間委託や資金制度の有効活用により、経営の改善に努めているが、施設の老朽化に伴い、その効率的な更新と延命化を進めるための計画の策定、歳出削減等による財源対策、さらには、平成32年度からの地方公営企業会計制度の実施に向けた検討も抱えており、今後も引き続き経済的かつ効率的な運営を図り、安定した下水道事業経営に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		27	26	比較増△減
区 分				
歳 入	受 益 者 負 担 金	1,486	2,049	△ 563
	受 益 者 分 担 金	117	306	△ 189
	使 用 料 及 び 手 数 料	800,187	800,471	△ 284
	国 庫 支 出 金	267,209	250,849	16,360
	道 支 出 金	27,026	27,053	△ 27
	繰 入 金	558,014	533,660	24,354
	一 般 会 計 繰 入 金	532,966	533,660	△ 694
	諸 収 入	58,688	58,041	647
	雑 入	0	0	0
	市 債	325,700	350,400	△ 24,700
	繰 越 金	0	31,379	△ 31,379
	財 産 収 入	15	0	15
	計	2,038,442	2,054,209	△ 15,767
	歳 出	下 水 道 事 業 費	1,002,049	1,015,606
基 金 積 立 金		0	37,131	△ 37,131
公 債 費		1,011,866	1,038,602	△ 26,736
下 水 道 災 害 復 旧 費		24,527	0	24,527
計		2,038,442	2,054,209	△ 15,767
歳入歳出差引額(形式収支)		0	0	0
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実 質 収 支		0	0	
単 年 度 収 支		0	△ 31,379	

収 納 実 績

(単位:%)

年 度	27			26			25		
	現	滞	計	現	滞	計	現	滞	計
受 益 者 負 ・ 分 担 金	100.0	10.8	96.1	99.6	4.2	96.1	99.2	-	93.4
下 水 道 使 用 料	98.0	54.6	96.5	97.8	56.0	96.5	98.0	61.1	96.9
計	98.0	54.5	96.5	97.8	55.8	96.5	98.0	60.9	96.9

普 及 状 況

(単位:%、ポイント)

区 分	27	26	比較増△減
(1) 総人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}}$	93.7	93.7
(2) 水洗化率(人口)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}}$	98.4	98.2
(3) 水洗化率(戸数)	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}}$	98.4	98.1

(4) 網走港整備特別会計

予算現額1,418,936千円に対し、歳入決算額75,282千円、歳出決算額1,371,748千円で、差引1,296,466千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填している。

歳入決算額を前年度と比較すると、7,662千円の減となったが、内訳は、使用料で2,141千円、財産売払収入4,771千円の減等によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると66,837千円の減であるが、これは施設管理費で5,044千円、用地造成費61,793千円の減によるもので、用地造成費の減は、歳入繰上充用金61,025千円の減によるものである。本年度の実質収支は、1,296,466千円の赤字ではあるが、単年度収支では59,175千円の黒字となり、改善している。

近年における当会計の決算状況は、単年度収支で黒字が続き、累積赤字は減少してきているが、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、保有する土地の売却、利用方法については、網走港の機能を十分に発揮できるよう、背後圏との連携も図りながら、広域的かつ長期的視点にたった土地利用計画の策定等に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		27	26	
歳 入	網走港整備関係収入	75,282	82,944	△ 7,662
	使 用 料	44,965	47,106	△ 2,141
	財 産 売 払 収 入	12,335	17,106	△ 4,771
	財 産 運 用 収 入	17,406	17,774	△ 368
	雑 入	576	958	△ 382
歳 出	網走港整備事業費	1,371,748	1,438,585	△ 66,837
	施 設 管 理 費	8,111	13,155	△ 5,044
	用 地 造 成 費	1,363,637	1,425,430	△ 61,793
	(繰上充用金)	(1,355,641)	(1,416,666)	(△ 61,025)
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 1,296,466	△ 1,355,641	59,175
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実 質 収 支		△ 1,296,466	△ 1,355,641	
単 年 度 収 支		59,175	61,025	

(5) 能取漁港整備特別会計

予算現額711,391千円に対し、歳入決算額131,182千円、歳出決算額696,070千円で、差引564,887千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填している。

歳入決算額を前年度と比較すると90,401千円の増となったが、この主な要因は、財産売払収入（能取工業団地内の工業用地売却）97,500千円の増等によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると10,949千円の減で、これは能取漁港整備事業費の減によるもので、能取漁港整備事業費の減は、繰上充用金13,029千円の減等によるものである。

能取工業団地は、土地売却促進策として、平成18年度に土地売却基準単価を大幅に引き下げたほか、庁内横断的組織による土地売却の取り組みやホームページ等でのPR活動など、販売促進等に繋がる取り組みを行ってきたが、未売却地を多くを保有している状況にある。

このため、依然として多額の累積赤字を抱えていることから、今年度も昨年度に引き続き健全化対策として一般会計から19,500千円を繰入したところであるが、土地売却等により、実質収支（累積赤字額）は改善され、単年度収支は101,351千円となった。

今後とも、長期的展望に基づいた土地の有効利用や、企業等への積極的な誘致活動などに努め、会計の健全化がより図られるよう望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	27	26	比較増△減
歳 入	公 害 防 止 施 設 関 係 収 入		14,182	15,286	△ 1,104
	公 害 防 止 施 設 使 用 料		12,917	14,333	△ 1,416
	雑 入		1,265	953	312
	漁 港 整 備 関 係 収 入		97,500	0	97,500
	財 産 売 払 収 入		97,500	0	97,500
	繰 上 入 金		19,500	25,495	△ 5,995
	他 会 計 繰 上 入 金		19,500	25,495	△ 5,995
	計		131,182	40,781	90,401
歳 出	能 取 漁 港 整 備 事 業 費		696,070	707,019	△ 10,949
	(繰 上 充 用 金)		(666,238)	(679,267)	(△ 13,029)
	計		696,070	707,019	△ 10,949
歳入歳出差引額(形式収支)			△ 564,887	△ 666,238	101,351
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			△ 564,887	△ 666,238	
単 年 度 収 支			101,351	13,029	

(6) 流氷館特別会計

予算現額 216,815千円に対し、歳入及び歳出決算額は215,018千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額は、予算現額に対して99.2%の執行率であり、前年度と比較すると144,440千円の増である。

歳入は、流氷館収入54,375千円の増と一般会計繰入金90,065千円の増によるものである。

歳出は、総務費138,236千円、公債費6,204千円の増によるものである。

当市を訪れる観光客は、平成4年度をピークに減少傾向となり、流氷館入館者数も平成11年度以降長く減少傾向が続いていたが、市内観光客入込状況の好転と歩調を合わせ、入館者数、流氷館収入ともに、平成24年度以降は、増加傾向にある。

特に、新流氷館となる前後の入館者の年度間比較（各8月～3月）をみると、約59%の増となっており、今後とも当市の観光産業にとって重要な役割を果たす施設となっている。

（平成26年度：8月～3月末 93,521人、平成27年度：8月～3月末 148,826人：参考）

なお、平成27年8月に天都山展望台・オホーツク流氷館としてグランドオープンしたことを機に、一般会計で管理運営することとなったことから、平成27年度をもって流氷館特別会計は廃止される。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	27	26	比較増△減
歳 入	流 氷 館 収 入		120,044	65,669	54,375
	繰 入 金		94,974	4,909	90,065
	他 会 計 繰 入 金		94,974	4,909	90,065
	計		215,018	70,578	144,440
歳 出	総 務 費		202,111	63,875	138,236
	流 氷 館 管 理 運 営 費		84,933	63,786	21,147
	公 債 費		12,907	6,703	6,204
	計		215,018	70,578	144,440
歳入歳出差引額（形式収支）			0	0	0
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			0	0	
単 年 度 収 支			0	0	

(7) 簡易水道特別会計

予算現額103,467千円に対し、歳入及び歳出決算額 98,193千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額は、予算現額に対し94.9%の執行率で、前年度と比較すると10,749千円の減となり、歳入では、一般会計繰入金で8,882千円、道支出金で6,778千円の減等によるものである。また、歳出では、能取地区簡易水道事業3,797千円、中央網走地区簡易水道事業で8,683千円の減等によるものである。

簡易水道事業は、平成7年度から能取地区における施設整備に着手し、平成9年度から供給を開始、また、平成13年度からは、中央網走地区（東網走、中園、稲富、昭和、山里、豊郷）における施設整備に取り組み、平成19年度の工事完了までの間、順次給水区域の拡大と利用戸数の増加を図ってきた。

この事業により、現在、能取地区では給水戸数59戸、給水人口198人、また、中央網走地区では給水戸数130戸、給水人口434人が簡易水道を利用している。

今後は、平成32年度からの地方公営企業会計制度の実施に向けた検討も含め、健全な会計運営に努めるとともに、給水区域内の未接続世帯の加入促進、施設の計画的更新、管理体制の強化や基本となる水資源の保全等の課題に対し、給水区域内における生活環境の改善、良質な水の安定供給のための効率的な管理に努められることを望むものである。

住民の健康と安全な生活を守るため、水道の未普及地域における水質検査の実施、浄水器の設置助成など、住民福祉に係る施設整備等に向けた継続的な取り組みを望むものである。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	27	26	比較増△減
歳 入	使用料及び手数料		14,060	13,846	214
	繰 入	繰入金	78,490	87,372	△ 8,882
		一般会計繰入金	78,490	87,372	△ 8,882
	諸収入		2,643	946	1,697
	道支出金		0	6,778	△ 6,778
	市債		3,000	0	3,000
	計		98,193	108,942	△ 10,749
歳 出	簡易水道事業費		95,695	108,063	△ 12,368
	内 能 取	簡易水道事業費	7,342	7,230	112
		一般管理費	7,342	7,230	112
		簡易水道事業	27,519	31,316	△ 3,797
		一般管理費	6,200	9,997	△ 3,797
		公債費	21,319	21,319	0
	訳	中央網走地区簡易水道事業	60,834	69,517	△ 8,683
		一般管理費	18,454	20,754	△ 2,300
		公債費	42,380	48,763	△ 6,383
	飲料水対策事業		2,498	878	1,620
	計		98,193	108,942	△ 10,749
歳入歳出差引額(形式収支)			0	0	0
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実質収支			0	0	
単年度収支			0	0	

(8) 介護保険特別会計

予算現額 2,968,742千円に対し、歳入決算額2,939,768千円、歳出決算額2,939,719千円で、歳入歳出差引49千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する執行率は99.0%で、調定額に対する収入率は99.2%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、59,732千円の増となったが、これは介護保険料45,272千円、国庫支出金3,032千円の増等、道支出金5,519千円、支払基金交付金8,306千円の減等によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対し99.0%の執行率で、前年度と比較すると66,848千円の増となった。これは保険給付費で51,024千円、地域支援事業費18,100千円の増等によるものである。また、保険料の収入未済額は20,314千円で、前年度より1,319千円減少し、不納欠損額は4,944千円で391千円の減となっており、保険給付費は、前年度に比べ 51,024千円（1.9%）増加した。

また、平成27年度末の保険者等の現況であるが、第1号被保険者（65歳以上）数は、10,714人で、前年度に比べ265人（2.5%）増加しており、要介護認定者数については、1,897人で前年度に比べて48人（2.6%）増加し、この内、第1号被保険者（65歳以上）は1,857人、第2号被保険者（40～64歳）は40人となっている。

なお、2014年6月には「医療介護総合確保推進法」が成立し、介護保険法が改正されており、市区町村が行う地域支援事業の重要度が増すなど、大きな見直しが行われている。こうしたことから、今後拡大する高齢化の進展とともに、保険料調定額や保険給付費は増加する一方、介護保険料滞納の問題など、収入未済先等への対応や対策等、保険料負担の公平性に加え、財源の確保の面からも一層収納率の向上に努められ、かつ介護サービスの充実に一層努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	27	26	比較増△減
歳 入	介 護 保 険 料		586,385	541,113	45,272
	分 担 金 及 び 負 担 金		16,884	16,848	36
	使 用 料 及 び 手 数 料		1	0	1
	国 庫 支 出 金		691,474	688,442	3,032
	道 支 出 金		395,878	401,397	△ 5,519
	支 払 基 金 交 付 金		763,193	771,499	△ 8,306
	財 産 収 入		74	53	21
	繰 入 金		478,676	460,408	18,268
	他 会 計 繰 入 金		472,338	450,679	21,659
	基 金 繰 入 金		6,338	9,730	△ 3,392
	諸 収 入		38	22	16
	繰 越 金		7,165	253	6,912
	計		2,939,768	2,880,036	59,732
歳 出	総 務 費		113,265	109,783	3,482
	保 険 給 付 費		2,693,720	2,642,696	51,024
	地 域 支 援 事 業 費		112,394	94,294	18,100
	基 金 積 立 金		4,694	20,612	△ 15,918
	公 債 費		88	74	14
	諸 支 出 金		15,559	5,412	10,147
	予 備 費		0	0	0
	計		2,939,719	2,872,871	66,848
歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支)			49	7,165	△ 7,116
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			0	0	
実 質 収 支			49	7,165	
単 年 度 収 支			△ 7,116	6,912	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還 付 未 済 額 c	収 納 率 d=(b-c)/a	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 f=a·b-e+c
現 年 度	25	524,653	516,916	358	98.5	0	8,096
	26	544,117	537,287	635	98.6	0	7,466
	27	589,566	582,747	444	98.8	0	7,263
滞 納 繰 越	25	21,457	3,471	0	16.2	2,726	15,259
	26	23,326	3,827	3	16.4	5,335	14,168
	27	21,633	3,638	0	16.8	4,944	13,052
合 計	25	546,110	520,387	358	95.2	2,726	23,355
	26	567,443	541,113	638	95.2	5,335	21,633
	27	611,199	586,385	444	95.9	4,944	20,314

(9) 個別排水処理施設整備特別会計

予算現額 82,845千円に対し、歳入及び歳出決算額は58,929千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額の予算現額に対する執行率は71.1%であり、調定額に対する収入率は99.3%である。

歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、3,998千円の減となったが、歳入では、市債5,100千円、諸収入899千円の減等によるもの、また、歳出では、個別排水処理費で5,092千円の減、公債費で1,094千円の増によるものである。

本特別会計は、公共下水道の施設整備が困難な地域における生活雑排水等の適正な処理を行うことを目的としている。

第1期整備分としては、期間を平成12年度から平成23年度までの12年間とし、各年30戸ずつ、計360戸の排水処理施設を整備する計画で進められてきたところであり、平成23年度の計画終了時までには306戸の施設が整備され、計画に対する進捗率は85.0%となっている。

また、平成23年度に策定された第2次となる生活排水処理基本計画では、平成24年度から平成37年度までの14年間、毎年15戸 計210戸の整備を目標に取り組むこととしている。

なお、平成27年度には4戸整備され、第2次計画では計31戸の整備が進み、計画に対する進捗率は14.8%となっている。

今後は、平成32年度からの地方公営企業会計制度の実施に向けた検討も含め、健全な会計運営に努めるとともに、第2次基本計画のもと、住民生活の環境改善と河川等の水質保全を図るため、積極的に事業の推進に努められたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	27	26	比較増△減
歳 入	受 益 者 分 担 金		284	520	△ 236
	使 用 料 及 び 手 数 料		25,591	25,078	513
	繰 入 金		23,804	22,082	1,722
	他 会 計 繰 入 金		23,804	22,082	1,722
	諸 収 入		1,450	2,349	△ 899
	市 債		7,800	12,900	△ 5,100
	計		58,929	62,927	△ 3,998
歳 出	個 別 排 水 処 理 費		33,573	38,665	△ 5,092
	公 債 費		25,356	24,262	1,094
	計		58,929	62,927	△ 3,998
歳入歳出差引額(形式収支)			0	0	0
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			0	0	
単 年 度 収 支			0	0	

(10) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 478,771千円に対し、歳入決算額472,916千円、歳出決算額472,784千円で、歳入歳出差引132千円の剰余金が生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入の予算現額に対する執行率、調定額に対する収入率はともに98.8%である。

歳入決算額を前年度と比較すると534千円の減となった。これは、繰入金7,589千円の増等、後期高齢者医療保険料7,367千円、繰越金1,157千円の減等によるものである。

保険料の収入率は98.3%で、対前年度比では、現年度分で0.1ポイントの増、滞納繰越分で15.7ポイントの減となり、総体では0.3ポイントの減となった。

保険料の収入未済額は、5,226千円で前年度より526千円増加し、不納欠損額は546千円で368千円の増となっている。

歳出決算額については、前年度と比較すると666千円の減となった。これは後期高齢者医療広域連合納付金2,274千円の減等によるものである。また、不用額は5,987千円となっている。

後期高齢者医療制度の財政運営は、北海道後期高齢者医療広域連合が行い、市町村においては、特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

保険料の収入状況については、収入未済額及び不納欠損額が増加傾向にある。

このことから、加入者間の負担の公平性を保つためにも、効果的な執行を望むものである。

また、医療費低減につながる健康診査や各健康増進事業についても、他の関連事業・会計等との連携による効果的な制度の周知を図るなど、本事業の安定的なサービスの提供と財政運営に努力されたい。

収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	27	26	比較増△減
歳 入	後期高齢者医療保険料		335,444	342,811	△ 7,367
	繰入金		131,604	124,015	7,589
	一般会計繰入金		130,949	124,015	6,934
	基金繰入金		655	0	655
	諸収入		4,345	4,051	294
	広域連合支出金		1,523	1,415	108
	繰越金		0	1,157	△ 1,157
	財産収入		0	0	0
	計		472,916	473,450	△ 534
歳 出	総務費		21,410	19,324	2,086
	基金積立金		508	656	△ 148
	後期高齢者医療広域連合納付金		451,332	453,606	△ 2,274
	公債費		15	12	3
	諸支出金		27	508	△ 481
	予備費		0	0	0
計		472,784	473,450	△ 666	
歳入歳出差引額(形式収支)			132	0	132
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実質収支			132	0	
単年度収支			132	△ 1,157	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現 年 度	25	338,005	335,848	312	99.3	0	2,470
	26	344,097	341,137	28	99.1	0	2,988
	27	336,437	333,972	79	99.2	0	2,544
滞 納 繰 越	25	2,406	1,125	0	46.8	186	1,094
	26	3,564	1,674	0	47.0	178	1,712
	27	4,700	1,472	0	31.3	546	2,682
合 計	25	340,411	336,973	312	98.9	186	3,564
	26	347,661	342,811	28	98.6	178	4,700
	27	341,137	335,444	79	98.3	546	5,226

3. 財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については、「財産に関する調書」により、(1) 公有財産(土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利)、(2) 物品、(3) 債権、(4) 基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が22,583㎡の増、建物は333㎡の減となっており、普通財産では、土地が35,961㎡、建物が949㎡の減となっている。この結果、全体で、土地は13,378㎡、建物は1,282㎡の減となった。

無体財産権(商標権)、有価証券について増減はなかった。

出資による権利は、177千円の増となった。

2. 物品

物品については、自動車類が2点の増、重要備品が16点の減となった。

3. 債権

債権については、23,255千円の減となった。これは、貸付金の償還によるものである。

4. 基金

基金(北海道市町村備荒資金組合納付金を含む)については、244,830千円の増となった。増減の主な内訳は、財政調整基金28,274千円、産業振興基金33,491千円、ふるさと寄附基金284,633千円の増と、教育振興基金83,515千円、公共下水道事業基金25,033千円の減である。

財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単 位	平 成 26 年 度 末 現 在 高	平 成 27 年 度 中 増 △ 減 高	平 成 27 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	行政財産	土 地 (含山林)	m ²	5,910,352	22,583	5,932,935
		建 物 (延面積)	m ²	314,644	△333	314,311
	普通財産	土 地 (含山林)	m ²	5,777,828	△35,961	5,741,867
		建 物 (延面積)	m ²	26,392	△949	25,443
	有 価 証 券	千円	263,882	0	263,882	
	出 資 に よ る 権 利	千円	390,673	177	390,850	
物	品	点	872	△14	858	
債	権	千円	394,937	△23,255	371,682	
基金 (北海道市町村備荒資 金組合納付金を含む)			千円	3,606,305	244,830	3,851,135

4. む す び

当市の平成27年度予算においては、2014年度 補正予算の地方創生政策関連予算など、地方への好循環拡大に向けた国の経済対策関連事業等を積極的に活用したものとなった。

『網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』をもとに、各シティセールスの実施やふるさと納税推進の取り組み、また、地域内外との交流機会を高めるため、観光拠点施設の天都山展望台・オホーツク流氷館の新館オープンやオホーツク網走マラソン2015の開催など、各政策事業に積極的に取り組むための予算編成にくわえ、一般廃棄物処分場の整備など、地域特性に即した地域課題等の解決に向けて取り組んだところ、次のような決算等の結果となった。

最終現計予算は、一般会計26,048,081千円、特別会計13,630,307千円、総額で39,678,388千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が24,007,154千円で、前年度比650,914千円の減、歳出は23,937,573千円で、前年度比402,907千円の減、また、歳出の予算現額に対する執行率は91.9%となり、実質収支では53,310千円の黒字決算となった。

特別会計の決算額は、10の会計の歳入合計で11,431,855千円、前年度比967,878千円の増、歳出合計は13,254,856千円で前年度比810,091千円の増、歳出の予算現額に対する執行率は97.2%となり、実質収支では1,823,001千円の赤字決算となった。

これら、予算計上した諸施策、諸事業の実施については、総体的にはほぼ順当な執行状況であると認められる。

一般会計における歳入の根幹である市税の収入状況は、収入率で91.8%であり、前年度と同率となったが、このうち滞納繰越分は11.1%（前年度9.1%）、収入未済額は、362,950千円（前年度386,301千円）とやや改善され、また、歳入全体の収入未済額でみると、515,060千円であるが、前年度より11,866千円の減となっており、納入促進とその確保に向けた取り組みの成果が現れているものといえる。

しかしながら、自主財源の確保と公平性の保持という観点からも、引き続き、納税強化対策ならびに滞納処分のさらなる検討など、努力を望むものである。

平成27年度の当市の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数については0.397で、前年度より0.012ポイントの増となったが、平成20年度以降ほぼ一定の水準で推移している。

経常収支比率は、前年度より0.1ポイント上昇し93.3となり、内訳では、物件費で1.0、扶助費で0.9ポイントの増、一方、公債費で1.6ポイントの減となっている。

経常収支比率で経費の大きい順は、公債費27.8、人件費18.8、物件費14.9の順となっており、平成26年度では、繰出金を除く、全ての項目で前年度より上昇したが、平成27年度では、公債費、維持補修費、補助費等で減となり、前年度並みの比率となった。

実質公債費比率は、平成21年度には19.3%であったが、年々減少し、本年度は15.2%と前年度に比べ0.2ポイントの減となっている。

これら主要な財政分析指数で見ると、各指標ともに前年度対比概ね改善されたが、類似団体と比較すると財政構造の弾力性が弱いことから、財政の安定化を図るためには、市債残高や公債費の適切な管理と執行が引き続き必要であるといえる。

また、実質収支が負の特別会計においては、計画的な保有地の売却、利活用の促進など、より一層の効果的対策を図ることが必要とされる。

現在までの財政状況については、財政指標等の推移から見て、これまでの行財政改革の取り組みは一定の効果を挙げ、概ね改善傾向にあるといえる。

今後は、地域からの課題やニーズはもとより、国政や国内外の社会・経済情勢等の動向も注視しつつ、地域経済の再生と財政再建に取り組んでいくことが望まれる。

歳出面では、少子高齢化の進展に伴い、地域内の経済等規模の縮小、社会保障関連費用の増加と、これらに伴う関連対策費の増大が見込まれる一方、歳入面では、市税や地方交付税等の減少が見込まれることから、今後とも厳しい財政状況が続くことが予想される。

しかしながら、網走版地方創生政策やふるさと納税の推進など、地域の内外を問わず「網走ファン」を獲得し、また、課題等とされる地域政策や事業等への着実な取り組みを行い、今後も山積する諸課題に的確かつ迅速に対処していくことで、一定の成果をあげることができると思われる。

「網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な実施と人口減少社会を見据えた、安心・安全な地域づくりをめざし、堅実な行財政運営に取り組まれることを望むものである。

資 料

資料1

平成27年度各会計

(1) 総計決算額

会計	区分	予算現額		歳入		
		金額	構成比	収入済額(A)	構成比	執行率
一般会計		26,048,081,000	65.6	24,007,153,796	67.7	92.2
特別会計		13,630,307,000	34.4	11,431,855,078	32.3	83.9
	市有財産会計	235,023,000	0.6	235,150,352	0.6	100.1
	国保会計	5,243,080,000	13.2	5,166,974,246	14.6	98.5
	下水道会計	2,171,237,000	5.5	2,038,442,074	5.8	93.9
	網走港会計	1,418,936,000	3.6	75,282,302	0.2	5.3
	能取漁港会計	711,391,000	1.8	131,182,191	0.4	18.4
	流水館会計	216,815,000	0.5	215,017,930	0.6	99.2
	簡易水道会計	103,467,000	0.3	98,193,224	0.3	94.9
	介護保険会計	2,968,742,000	7.5	2,939,767,882	8.3	99.0
	個別排水処理施設会計	82,845,000	0.2	58,929,201	0.2	71.1
	後期高齢者医療会計	478,771,000	1.2	472,915,676	1.3	98.8
	合計	39,678,388,000	100.0	35,439,008,874	100.0	89.3

(2) 純計決算額

会計	区分	歳入		
		総額(A)	重複計算控除額	差引純計歳入額(B)
一般会計		24,007,153,796	54,896,599	23,952,257,197
特別会計		11,431,855,078	1,894,134,185	9,537,720,893
	市有財産会計	235,150,352	97,500,000	137,650,352
	国保会計	5,166,974,246	443,613,869	4,723,360,377
	下水道会計	2,038,442,074	532,965,649	1,505,476,425
	網走港会計	75,282,302	0	75,282,302
	能取漁港会計	131,182,191	19,500,000	111,682,191
	流水館会計	215,017,930	94,974,000	120,043,930
	簡易水道会計	98,193,224	78,490,134	19,703,090
	介護保険会計	2,939,767,882	472,337,588	2,467,430,294
	個別排水処理施設会計	58,929,201	23,804,379	35,124,822
	後期高齢者医療会計	472,915,676	130,948,566	341,967,110
	合計	35,439,008,874	1,949,030,784	33,489,978,090

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C)-(D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費通 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	
23,937,572,976	64.4	91.9	69,580,820	2,901,000	13,370,000	0	53,309,820
13,254,855,703	35.6	97.2	△1,823,000,625	0	0	0	△1,823,000,625
199,149,066	0.5	84.7	36,001,286	0	0	0	36,001,286
5,164,803,106	13.9	98.5	2,171,140	0	0	0	2,171,140
2,038,442,074	5.5	93.9	0	0	0	0	0
1,371,748,379	3.7	96.7	△1,296,466,077	0	0	0	△1,296,466,077
696,069,565	1.9	97.8	△564,887,374	0	0	0	△564,887,374
215,017,930	0.6	99.2	0	0	0	0	0
98,193,224	0.2	94.9	0	0	0	0	0
2,939,718,982	7.9	99.0	48,900	0	0	0	48,900
58,929,201	0.1	71.1	0	0	0	0	0
472,784,176	1.3	98.7	131,500	0	0	0	131,500
37,192,428,679	100.0	93.7	△1,753,419,805	2,901,000	13,370,000	0	△1,769,690,805

(単位：円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A-C)	純 計 額 (B-D)
23,937,572,976	1,894,134,185	22,043,438,791	69,580,820	1,908,818,406
13,254,855,703	54,896,599	13,199,959,104	△1,823,000,625	△3,662,238,211
199,149,066	30,000,000	169,149,066	36,001,286	△31,498,714
5,164,803,106	0	5,164,803,106	2,171,140	△441,442,729
2,038,442,074	0	2,038,442,074	0	△532,965,649
1,371,748,379	1,109,317	1,370,639,062	△1,296,466,077	△1,295,356,760
696,069,565	23,787,282	672,282,283	△564,887,374	△560,600,092
215,017,930	0	215,017,930	0	△94,974,000
98,193,224	0	98,193,224	0	△78,490,134
2,939,718,982	0	2,939,718,982	48,900	△472,288,688
58,929,201	0	58,929,201	0	△23,804,379
472,784,176	0	472,784,176	131,500	△130,817,066
37,192,428,679	1,949,030,784	35,243,397,895	△1,753,419,805	△1,753,419,805

資料2

一般会計款別歳入歳出

歳入 区分 款		平成27年度		平成26年度		対前年度
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増△減
1	市 税	4,675,137	19.5	4,838,515	19.6	△163,378
2	地 方 譲 与 税	224,979	0.9	215,639	0.9	9,340
3	利 子 割 交 付 金	8,632	0.0	11,156	0.1	△2,524
4	配 当 割 交 付 金	17,265	0.1	23,357	0.1	△6,092
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,376	0.1	12,483	0.1	1,893
6	地 方 消 費 税 交 付 金	837,919	3.5	513,503	2.1	324,416
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,298	0.0	3,332	0.0	△34
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,834	0.1	26,470	0.1	7,364
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,424	0.0	11,315	0.1	109
10	地 方 特 例 交 付 金	9,665	0.0	8,725	0.0	940
11	地 方 交 付 税	7,443,174	31.0	7,492,819	30.4	△49,645
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,955	0.0	5,667	0.0	288
13	分 担 金 及 び 負 担 金	157,352	0.7	232,828	0.9	△75,476
14	使 用 料 及 び 手 数 料	784,016	3.3	653,335	2.6	130,681
15	国 庫 支 出 金	3,060,038	12.7	2,674,212	10.8	385,826
16	道 支 出 金	1,265,779	5.3	927,196	3.8	338,583
17	財 産 収 入	18,630	0.1	26,608	0.1	△7,978
18	寄 附 金	603,241	2.5	61,599	0.2	541,642
19	繰 入 金	181,212	0.8	2,747,333	11.1	△2,566,121
20	繰 越 金	317,588	1.3	95,496	0.4	222,092
21	諸 収 入	1,437,309	6.0	1,571,752	6.4	△134,443
22	市 債	2,896,331	12.1	2,504,728	10.2	391,603
歳 入 合 計		24,007,154	100.0	24,658,068	100.0	△650,914

決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度 比較増△減
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	議 会 費	211,962	0.9	226,242	0.9	△14,280
2	総 務 費	2,346,779	9.8	1,478,060	6.1	868,719
3	民 生 費	6,340,807	26.5	5,781,252	23.8	559,555
4	衛 生 費	1,609,907	6.7	1,536,259	6.3	73,648
5	労 働 費	41,148	0.2	185,961	0.8	△144,813
6	農 林 水 産 業 費	872,871	3.7	814,472	3.3	58,399
7	商 工 費	1,994,802	8.3	2,503,231	10.3	△508,429
8	土 木 費	3,469,163	14.5	3,541,682	14.5	△72,519
9	消 防 費	684,767	2.9	724,598	3.0	△39,831
10	教 育 費	1,947,422	8.1	3,339,633	13.7	△1,392,211
11	公 債 費	4,103,496	17.1	4,175,091	17.2	△71,595
12	諸 支 出 金	816	0.0	6,872	0.0	△6,056
13	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
14	災 害 復 旧 費	313,633	1.3	27,126	0.1	286,507
歳 出 合 計		23,937,573	100.0	24,340,480	100.0	△402,907

資料3

一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
1 市 税	4,637,566,000	17.8	5,092,481,819	20.7	109.8
2 地 方 譲 与 税	214,759,000	0.8	224,978,836	0.9	104.8
3 利 子 割 交 付 金	13,564,000	0.1	8,632,000	0.0	63.6
4 配 当 割 交 付 金	12,152,000	0.1	17,265,000	0.1	142.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,492,000	0.0	14,376,000	0.1	261.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	744,170,000	2.9	837,919,000	3.4	112.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,176,000	0.0	3,298,400	0.0	103.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,825,000	0.1	33,834,000	0.1	97.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000,000	0.0	11,424,000	0.0	103.9
10 地 方 特 例 交 付 金	10,111,000	0.0	9,665,000	0.0	95.6
11 地 方 交 付 税	7,231,135,000	27.8	7,443,174,000	30.3	102.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,782,000	0.0	5,955,000	0.0	124.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	169,633,000	0.7	166,967,676	0.7	98.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	823,610,000	3.2	842,171,900	3.4	102.3
15 国 庫 支 出 金	3,543,756,000	13.6	3,060,037,498	12.5	86.4
16 道 支 出 金	1,313,046,000	5.0	1,265,778,870	5.2	96.4
17 財 産 収 入	42,139,000	0.2	18,630,364	0.1	44.2
18 寄 附 金	604,940,000	2.3	603,240,632	2.5	99.7
19 繰 入 金	864,054,000	3.3	181,211,789	0.7	21.0
20 繰 越 金	293,658,000	1.1	317,587,956	1.3	108.1
21 諸 収 入	1,586,182,000	6.1	1,525,041,163	6.2	96.1
22 市 債	3,884,331,000	14.9	2,896,331,000	11.8	74.6
歳 入 合 計	26,048,081,000	100.0	24,580,001,903	100.0	94.4

歳入一覧表

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
4,675,137,459	19.5	100.8	91.8	54,404,369	94.1	1.1	362,949,699	70.5	7.1
224,978,836	0.9	104.8	100.0	0	-	-	0	-	-
8,632,000	0.0	63.6	100.0	0	-	-	0	-	-
17,265,000	0.1	142.1	100.0	0	-	-	0	-	-
14,376,000	0.1	261.8	100.0	0	-	-	0	-	-
837,919,000	3.5	112.6	100.0	0	-	-	0	-	-
3,298,400	0.0	103.8	100.0	0	-	-	0	-	-
33,834,000	0.1	97.2	100.0	0	-	-	0	-	-
11,424,000	0.0	103.9	100.0	0	-	-	0	-	-
9,665,000	0.0	95.6	100.0	0	-	-	0	-	-
7,443,174,000	31.0	102.9	100.0	0	-	-	0	-	-
5,955,000	0.0	124.5	100.0	0	-	-	0	-	-
157,351,747	0.7	92.8	94.2	200,000	0.3	0.1	9,415,929	1.8	5.6
784,016,340	3.3	95.2	93.1	2,977,210	5.2	0.4	55,178,350	10.7	6.6
3,060,037,498	12.7	86.4	100.0	0	-	-	0	-	-
1,265,778,870	5.3	96.4	100.0	0	-	-	0	-	-
18,630,364	0.1	44.2	100.0	0	-	-	0	-	-
603,240,632	2.5	99.7	100.0	0	-	-	0	-	-
181,211,789	0.8	21.0	100.0	0	-	-	0	-	-
317,587,956	1.3	108.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1,437,308,905	6.0	90.6	94.2	215,919	0.4	0.0	87,516,339	17.0	5.7
2,896,331,000	12.1	74.6	100.0	0	-	-	0	-	-
24,007,153,796	100.0	92.2	97.7	57,797,498	100.0	0.2	515,060,317	100.0	2.1

資料4

市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
1 市 民 税	2,268,486,000	2,387,406,053	2,245,449,286	24,102,783
2 固 定 資 産 税	1,676,885,000	1,957,250,833	1,684,051,388	15,730,663
3 軽 自 動 車 税	75,495,000	76,510,120	73,882,200	641,513
4 市 た ば こ 税	373,145,000	385,857,348	385,857,348	0
5 入 湯 税	16,111,000	21,104,700	17,145,450	0
6 都 市 計 画 税	227,444,000	264,352,765	226,068,440	2,208,388
合 計	4,637,566,000	5,092,481,819	4,632,454,112	42,683,347

区 分 年 度 別		予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
現 年 度	23	4,718,639,000	100.0	4,857,929,283	100.0	4,761,433,694	100.0
	24	4,559,139,000	96.6	4,812,722,714	99.1	4,735,635,930	99.5
	25	4,637,256,000	98.3	4,822,714,710	99.3	4,744,946,126	99.7
	26	4,783,158,000	101.4	4,893,472,002	100.7	4,804,284,559	100.9
	27	4,600,514,000	97.5	4,707,238,880	96.9	4,632,454,112	97.3
滞 納 繰 越 分	23	52,149,000	100.0	522,869,135	100.0	59,965,021	100.0
	24	51,282,000	98.3	490,764,956	93.9	49,626,473	82.8
	25	52,786,000	101.2	458,356,551	87.7	39,557,846	66.0
	26	38,482,000	73.8	374,656,681	71.7	34,230,275	57.1
	27	37,052,000	71.1	385,242,939	73.7	42,683,347	71.2
合 計	23	4,770,788,000	100.0	5,380,798,418	100.0	4,821,398,715	100.0
	24	4,610,421,000	96.6	5,303,487,670	98.6	4,785,262,403	99.3
	25	4,690,042,000	98.3	5,281,071,261	98.1	4,784,503,972	99.2
	26	4,821,640,000	101.1	5,268,128,683	97.9	4,838,514,834	100.4
	27	4,637,566,000	97.2	5,092,481,819	94.6	4,675,137,459	97.0

状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現年度分	滞納繰越分	計
2,269,552,069	100.0	95.1	48.5	6,947,269	29,858,746	81,057,677	110,916,423
1,699,782,051	101.4	86.8	36.4	41,478,640	38,067,326	177,922,816	215,990,142
74,523,713	98.7	97.4	1.6	156,000	828,500	1,001,907	1,830,407
385,857,348	103.4	100.0	8.2	0	0	0	0
17,145,450	106.4	81.2	0.4	0	358,950	3,600,300	3,959,250
228,276,828	100.4	86.4	4.9	5,822,460	5,275,346	24,978,131	30,253,477
4,675,137,459	100.8	91.8	100.0	54,404,369	74,388,868	288,560,831	362,949,699

(単位：円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	指数	調定額に 対する 割合	金 額	指数
100.9	98.0	95,069,896	100.0	2.0	1,505,965	100.0
103.9	98.4	75,808,047	79.7	1.6	1,278,737	84.9
102.3	98.4	76,981,862	81.0	1.6	786,722	52.2
100.4	98.2	89,089,243	93.7	1.8	98,200	6.5
100.7	98.4	74,388,868	78.2	1.6	395,900	26.3
115.0	11.5	397,656,232	100.0	76.1	65,247,882	100.0
96.8	10.1	382,722,379	96.2	78.0	58,423,304	89.5
74.9	8.6	298,255,534	75.0	65.1	120,543,171	184.7
89.0	9.1	297,211,710	74.7	79.3	43,214,696	66.2
115.2	11.1	288,560,831	72.6	74.9	54,008,469	82.8
101.1	89.6	492,726,128	100.0	9.2	66,753,847	100.0
103.8	90.2	458,530,426	93.1	8.6	59,702,041	89.4
102.0	90.6	375,237,396	76.2	7.1	121,329,893	181.8
100.3	91.8	386,300,953	78.4	7.3	43,312,896	64.9
100.8	91.8	362,949,699	73.7	7.1	54,404,369	81.5

資料5

会計別収入未済額及び

会計	科目別	区分		収入未		
		年度別	金額			対前年
			27年度	26年度	25年度	
一般 会 計	市 税	362,949,699	386,300,953	375,237,396	△23,351,254	
	市民税	110,916,423	112,960,835	109,875,470	△2,044,412	
	固定資産税	215,990,142	234,955,033	231,025,738	△18,964,891	
	軽自動車税	1,830,407	1,794,720	1,909,380	35,687	
	入湯税	3,959,250	3,600,300	0	358,950	
	都市計画税	30,253,477	32,990,065	32,426,808	△2,736,588	
	分担金及び負担金	9,415,929	9,426,731	9,632,924	△10,802	
	使用料	55,094,710	45,012,665	35,579,934	10,082,045	
	手数料	83,640	108,470	174,170	△24,830	
	諸収入	87,516,339	86,077,076	79,243,467	1,439,263	
	貸付金元利収入	53,883,403	52,466,531	48,912,769	1,416,872	
雑入	33,632,936	33,610,545	30,330,698	22,391		
小 計	515,060,317	526,925,895	499,867,891	△11,865,578		
財市 産有	財産収入(財産運用収入)	241,570	292,610	812,426	△51,040	
国民 健康 保 険	国民健康保険料	175,754,537	174,096,377	173,166,554	1,658,160	
	諸収入	32,027,588	31,979,151	32,141,699	48,437	
	加算金	12,338,345	12,338,345	12,338,345	0	
	返納金	19,689,243	19,640,806	19,803,354	48,437	
小 計	207,782,125	206,075,528	205,308,253	1,706,597		
公 共 下 水 道	受益者負担金	53,080	65,160	81,040	△12,080	
	受益者分担金	0	7,860	7,860	△7,860	
	下水道使用料	28,515,649	28,194,037	24,829,392	321,612	
	小 計	28,568,729	28,267,057	24,918,292	301,672	
漁能 港取	公害防止施設関係収入 (使用料)	0	248,263	1,138,978	△248,263	
水簡 道易	簡易水道使用料	44,590	39,560	26,896	5,030	
介 護 保 険	介護保険料	20,314,311	21,633,431	23,354,631	△1,319,120	
	負担金	60,600	227,100	199,100	△166,500	
	小 計	20,374,911	21,860,531	23,553,731	△1,485,620	
排個 水別	個別排水使用料	414,464	302,969	191,881	111,495	
高後 齡期	後期高齢者医療保険料	5,226,159	4,699,927	3,564,031	526,232	
	合 計	777,712,865	788,712,340	759,382,379	△10,999,475	

不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

濟 額		指 数			不納欠損額		
比較増△減額							
26年度	25年度	27	26	25	27年度	26年度	25年度
11,063,557	△34,195,702	96.7	102.9	100.0	54,404,369	43,312,896	121,329,893
3,085,365	△21,413,551	100.9	102.8	100.0	6,947,269	11,929,246	20,718,335
3,929,295	△10,721,527	93.5	101.7	100.0	41,478,640	27,323,322	87,960,977
△114,660	△671,200	95.9	94.0	100.0	156,000	225,200	345,200
3,600,300	0	皆増	皆増	—	0	0	0
563,257	△1,389,424	93.3	101.7	100.0	5,822,460	3,835,128	12,305,381
△206,193	△3,197,960	97.7	97.9	100.0	200,000	1,628,700	677,990
9,432,731	3,260,440	154.8	126.5	100.0	2,977,210	2,017,261	3,077,720
△65,700	△89,720	48.0	62.3	100.0	0	20,960	28,200
6,833,609	3,987,956	110.4	108.6	100.0	215,919	299,691	44,632
3,553,762	3,464,512	110.2	107.3	100.0	0	0	0
3,279,847	523,444	110.9	110.8	100.0	215,919	299,691	44,632
27,058,004	△30,234,986	103.0	105.4	100.0	57,797,498	47,279,508	125,158,435
△519,816	124,800	29.7	36.0	100.0	0	687,626	0
929,823	△25,416,995	101.5	100.5	100.0	35,221,072	37,012,189	47,941,554
△162,548	△60,000	99.6	99.5	100.0	0	0	0
0	0	100.0	100.0	100.0	0	0	0
△162,548	△60,000	99.4	99.2	100.0	0	0	0
767,275	△25,476,995	101.2	100.4	100.0	35,221,072	37,012,189	47,941,554
△15,880	△71,860	65.5	80.4	100.0	12,080	21,980	34,740
0	0	皆減	100.0	100.0	0	0	0
3,364,645	△424,157	114.8	113.6	100.0	607,622	421,564	816,590
3,348,765	△496,017	114.6	113.4	100.0	619,702	443,544	851,330
△890,715	0	皆減	21.8	100.0	0	0	0
12,664	3,665	165.8	147.1	100.0	0	0	0
△1,721,200	2,705,220	87.0	92.6	100.0	4,943,800	5,334,844	2,726,100
28,000	159,000	30.4	114.1	100.0	0	0	0
△1,693,200	2,864,220	86.5	92.8	100.0	4,943,800	5,334,844	2,726,100
111,088	91,224	216.0	157.9	100.0	0	0	0
1,135,896	488,109	146.6	131.9	100.0	545,600	177,900	186,314
29,329,961	△52,635,980	102.4	103.9	100.0	99,127,672	90,935,611	176,863,733

資料6

各種債務等一覧表

(千円)

項目	会 計 名	H24	H25	H26	H27	H26・27増減	
市債残高	一 般 会 計	36,011,907	36,368,556	35,182,293	34,408,310	△773,983	
	特 別 会 計	公共下水道	9,903,863	9,373,207	8,917,286	8,442,809	△474,477
		網走港整備	0	0	0	0	0
		流氷館	40,560	19,170	12,780	0	△12,780
		簡易水道	757,568	697,444	641,984	594,848	△47,136
		個別排水処理施設	474,166	476,861	474,099	465,011	△9,088
		小 計	11,176,157	10,566,682	10,046,149	9,502,668	△543,481
	市債残高合計		47,188,064	46,935,238	45,228,442	43,910,978	△1,317,464
繰上充用金	特 別 会 計	市有財産整備	0	0	0	0	0
		国民健康保険	0	0	0	0	0
		公共下水道	0	0	0	0	0
		網走港整備	1,493,513	1,416,666	1,355,641	1,296,466	△59,175
		能取漁港整備	691,333	679,267	666,238	564,887	△101,351
		流氷館	0	0	0	0	0
		簡易水道	0	0	0	0	0
		介護保険	0	0	0	0	0
		個別排水処理施設	0	0	0	0	0
		後期高齢者医療	0	0	0	0	0
	繰上充用金計		2,184,846	2,095,933	2,021,879	1,861,353	△160,526
額年度債務負担支出の翌	一 般 会 計	6,420,796	6,082,646	6,081,301	5,743,568	△337,733	
	特 別 会 計	395,802	238,149	774,241	316,221	△458,020	
	債務負担支出予定額計	6,816,598	6,320,795	6,855,542	6,059,789	△795,753	
合 計		56,189,508	55,351,966	54,105,863	51,832,120	△2,273,743	